

1 1. 木材・特用林産物

1 1-1 木材

(1) 木材利用の意義

木材は、加工性に優れた天然資材で、県内の多くの産業で資材として活用され、様々な製品に姿を変えて、県民の豊かな住まいと暮らしに不可欠なものとなっている。

現在、沖縄の県産木材は、土木資材や建築資材、また家具工芸品（テーブル、イス、学童机）として活用されるだけでなく、食生活を支える菌床きのこ培地、畜産業の畜舎の敷材、農業の堆肥として、さらには木炭や伝統工芸品である陶器（やちむん）の燃料となる薪など、幅広い分野で私たちに多くの恩恵を与えている。

これらの物質的な恩恵以外にも、木は成長の過程で大気中の二酸化炭素を吸収し、木材として長期間固定することから、地球温暖化防止の観点からも重要な役割を果たしており、全国的に再生可能な資源である木材の積極的な利用が求められている。

さらに、主要な林産物である木材の利活用によって、資本が山に還元され、森林の適切な更新や管理が行われることで、持続可能な山村の振興及び循環型社会の形成が図られることに繋がる。

県では、こうした木材利用の意義を県民に伝えるため、「木育」と呼ばれる取組も併せて実施している。令和5年1月には「沖縄県ウッドスタート宣言」を行っており、沖縄の森を育て、守る循環型社会を構築することを目的に、「おきなわの木に触れ、木の良さに気づき、森を知る」活動の輪や機会の提供を行っていく。

身近な木材利用の例



(2) 県産木材の概要

県産木材は、従来は主に製紙パルプ用のチップの他、木炭原木等として用いられてきたが、現在は、製紙パルプ用チップの生産は行われておらず、畜産敷料や菌床きのこの培地としてのチップ、オガ粉の需要が高まっている。

一方で、県としては、近年の木材加工技術の発展や作り手の技術向上等を踏まえ、家具や食器、さらに建築内装等、付加価値の高い用途である製材の利用拡大を目指している。

今後も引き続き、関係者と連携しつつ、県産木材のブランド化に取り組んでいく。

(単位：m³)

	合計	製材	薪炭材等				チップ	オガ粉
			木炭原木	しいたけ原木	その他	小計		
昭和59年	20,639	5,806				3,382	11,451	
60	31,885	6,306				7,760	17,819	
61	20,506	4,540				5,127	10,839	
62	18,821	4,879				5,718	8,224	
63	22,456	6,149				6,119	10,188	
平成元年	26,728	5,146				6,187	15,395	
2	25,719	5,345				6,579	13,795	
3	19,691	1,954				6,600	11,137	
4	21,158	2,571	4,614	720	67	5,401	13,186	
5	11,694	2,389	5,439	375	48	5,862	3,443	
6	12,019	2,737	5,444	617	30	6,091	3,191	
7	11,874	3,010	5,066	630	651	6,347	2,517	
8	11,611	3,800	3,410	393	300	4,103	3,708	
9	12,437	3,562	3,469	160	589	4,218	4,657	
10	11,125	2,177	3,392	364	1,566	5,322	3,626	
11	11,370	1,496	2,940	364	832	4,136	5,738	
12	9,207	3,267	3,769	242	742	4,753	1,187	
13	8,477	2,818	3,561	181	806	4,548	1,111	
14	14,334	2,759	2,988	177	910	4,075	7,500	
15	11,448	862	1,882	248	888	3,018	5,470	2,098
16	10,319	1,341	1,480	213	1,586	3,278	2,835	2,865
17	8,246	3,011	1,936	208	733	2,877	1,092	1,266
18	8,845	1,075	1,780	186	1,048	3,014	2,590	2,166
19	6,590	660	1,981	177	711	2,869	2,550	511
20	5,384	699	1,695	127	546	2,368	1,457	860
21	5,812	957	1,595	44	1,003	2,642	1,209	1,004
22	4,587	785	1,625	36	888	2,549	510	743
23	4,713	1,617	1,573	21	302	1,896	517	683
24	5,365	1,923	1,485	21	253	1,759	1,001	682
25	6,063	2,101	1,423	-	235	1,658	1,657	647
26	5,267	1,820	1,330	-	298	1,628	1,009	810
27	4,548	1,372	1,184	-	391	1,575	613	988
28	4,668	1,046	939	-	293	1,232	1,049	1,344
29	8,728	970	1,420	-	223	1,643	5,281	834
30	7,845	855	1,374	-	212	1,586	4,612	792
令和元年	6,538	693	1,294	-	157	1,451	3,821	573
2	6,212	683	1,198	-	46	1,244	3,617	669
3	6,471	1,487	814	-	47	861	1,099	3,023

注：1. 昭和59～平成3年までの薪炭材等の小計には木炭原木、しいたけ原木、その他を含む。

2. 平成27年までの薪炭材等のその他は、薪、家具挽物材を含むが、平成28年度以降は薪のみとし、家具挽物材は製材として計上。

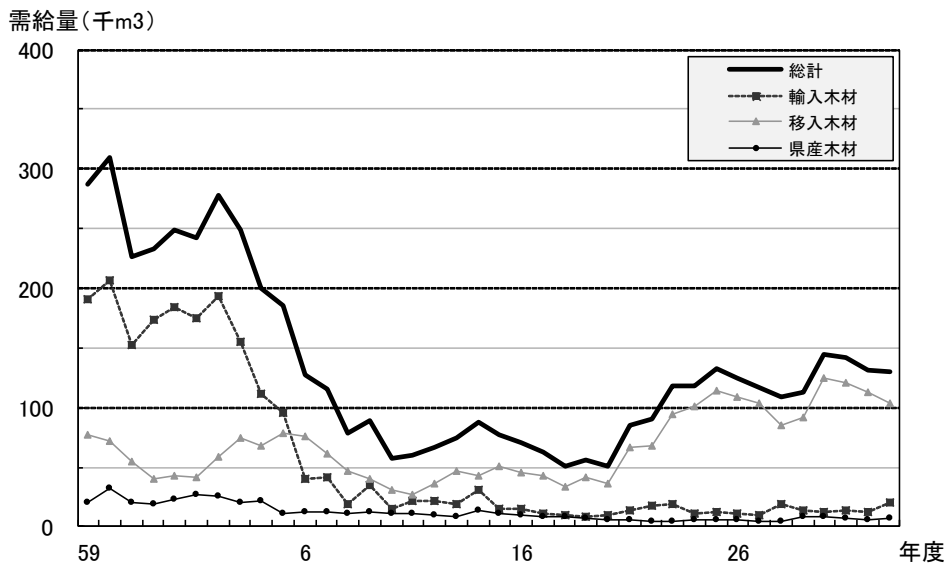
3. 県産木材供給量は、原木換算した量とする。

4. 合計と内訳の計が一致しないのは、四捨五入によるものである。

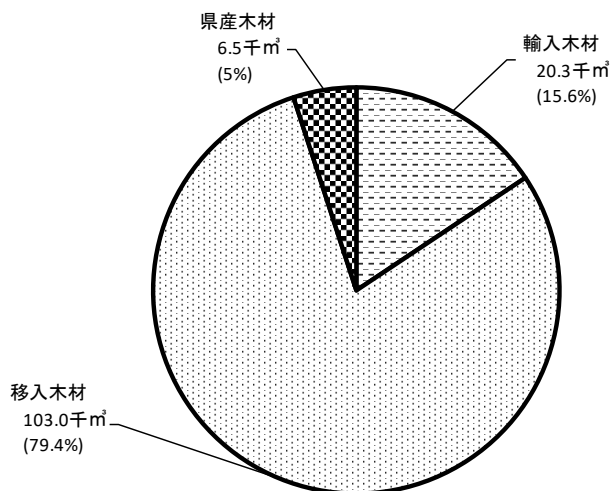
(3) 木材需給

木製品を含む県内の木材需給は、木造住宅率が近年上昇（平成 21 年以降の一戸建て・長屋建てに占める木造割合）していることから増加傾向にある。木材需給量は、平成 23 年度以降は 10 万 m³ を超える水準にあり、令和 3 年度は 129.8 千 m³ となっている。需給量内訳は、県産木材 6.5 千 m³、移入木材 103.0 千 m³、輸入木材 20.3 千 m³ となっている。県産木材の割合は 5% 前後で推移し、九州産のスギ製材品を主体に移入木材の占める割合が高い状況にある。

木材需給量の推移



木材需給量の内訳（令和 3 年度）



- 注： 1. 本統計での輸入木材とは、県内の港湾に、外国から直接入荷した林産品を指す。
 2. 本統計での移入木材とは、県内の港湾に、沖縄県内を除く国内から入荷した林産品を指す。

木材需給量

原木換算後（単位：千 m³）

年度	総計	輸入材					移入材					県産材				自給率
		計	製材用 原木	合板用 原木	製材品	その他	計	製材用 原木	合板用 原木	製材品	その他	計	製材	チップ	その他	
59	287.6	190.3	61.4	114.0	14.9	—	76.6	—	—	76.6	—	20.7	5.8	11.5	3.4	7.2
60	309.6	206.0	66.5	110.4	29.1	—	71.7	—	—	71.7	—	31.9	6.3	17.8	7.8	10.3
61	227.0	151.9	23.7	103.3	24.9	—	54.6	—	—	54.6	—	20.5	4.6	10.8	5.1	9.0
62	233.0	173.4	21.7	112.0	39.7	—	40.7	—	—	40.7	—	18.9	4.9	8.2	5.8	8.1
63	248.8	183.7	24.5	112.6	46.6	—	42.7	—	—	42.7	—	22.4	6.1	10.2	6.1	9.0
平成元年	242.5	174.7	18.4	106.7	49.6	—	41.1	—	—	41.1	—	26.7	5.1	15.4	6.2	11.0
2	277.8	193.2	28.7	113.7	50.8	—	58.9	—	—	58.9	—	25.7	5.3	13.8	6.6	9.3
3	248.6	154.8	21.2	104.8	28.8	—	74.1	—	—	74.1	—	19.7	2.0	11.1	6.6	7.9
4	200.3	111.3	17.0	65.8	28.5	—	67.8	—	—	67.8	—	21.2	2.6	13.2	5.4	10.5
5	185.8	96.2	13.6	45.4	37.2	—	77.9	—	—	77.9	—	11.7	2.4	3.4	5.9	6.3
6	127.6	39.7	14.0	—	25.7	—	75.9	—	—	75.9	—	12.0	2.7	3.2	6.1	9.4
7	115.2	42.0	9.6	—	32.4	—	61.3	—	—	61.1	0.2	11.9	3.0	2.6	6.3	10.3
8	77.9	19.1	5.4	—	13.7	—	47.2	—	—	47.2	—	11.6	3.8	3.7	4.1	15.0
9	88.4	35.3	6.7	—	28.6	—	40.6	—	—	40.6	—	12.5	3.6	4.7	4.2	14.0
10	57.8	15.6	5.5	—	10.1	—	31.1	—	—	31.1	—	11.1	2.2	3.6	5.3	19.2
11	60.4	21.8	6.0	—	15.8	—	27.2	—	—	27.2	—	11.4	1.5	5.7	4.2	18.9
12	66.8	21.3	6.6	—	14.7	—	36.3	—	—	36.3	—	9.2	3.3	1.2	4.7	13.8
13	74.5	19.6	6.5	—	13.1	—	46.4	—	—	46.4	—	8.5	2.8	1.1	4.6	11.4
14	88.2	30.5	6.0	—	24.5	—	43.4	—	—	43.4	—	14.3	2.8	7.5	4.1	16.2
15	77.5	15.3	3.5	5.4	6.4	—	50.7	—	—	50.7	—	11.5	0.9	5.5	5.1	14.8
16	70.9	14.6	2.6	—	12.0	—	46.0	—	—	46.0	—	10.3	1.3	2.8	6.2	14.5
17	62.3	11.7	4.6	—	7.1	—	42.4	—	—	42.4	—	8.2	3.0	1.1	4.1	13.2
18	51.3	9.1	5.4	—	3.7	—	33.4	—	—	33.4	—	8.8	1.1	2.6	5.2	17.2
19	56.2	8.8	2.0	1.8	5.0	—	40.8	—	—	40.8	—	6.6	0.7	2.6	3.4	11.7
20	51.2	9.3	—	2.6	6.7	—	36.6	—	—	36.6	—	5.4	0.7	1.5	3.2	10.5
21	85.4	13.7	—	—	13.6	0.1	65.9	2.2	—	62.4	1.2	5.8	1.0	1.2	3.6	6.8
22	89.7	17.2	—	—	16.2	1.0	67.9	3.0	—	58.2	6.7	4.6	1.0	0.5	3.1	5.1
23	118.4	19.6	—	—	18.4	1.2	94.1	2.3	—	86.9	4.9	4.7	1.6	0.5	2.6	4.0
24	117.5	10.7	—	—	9.0	1.7	101.4	1.2	—	99.3	0.9	5.4	1.9	1.0	2.4	4.6
25	132.4	12.3	—	—	11.0	1.3	114.0	1.0	—	107.9	5.1	6.1	2.1	1.7	2.3	4.6
26	124.6	10.6	—	—	9.9	0.7	108.8	0.9	—	106.8	1.1	5.2	1.8	1.0	2.4	4.2
27	116.7	9.3	—	—	8.4	0.9	102.9	1.2	—	100.9	0.8	4.5	1.3	0.6	2.6	3.9
28	108.7	19.4	0.0	—	10.4	9.0	84.6	0.8	—	80.4	3.4	4.7	1.0	1.0	2.6	4.3
29	113.4	13.3	0.0	—	10.2	3.1	91.4	0.5	—	87.6	3.3	8.7	1.0	5.3	2.5	7.7
30	144.3	12.5	0.1	—	9.1	3.3	124.0	0.4	—	119.6	4.0	7.8	0.8	4.6	2.4	5.4
令和元年	141.3	13.7	0.1	—	9.7	3.9	121.1	0.5	—	117.1	3.5	6.5	0.7	3.8	2.0	4.6
2	131.4	12.4	—	—	9.6	2.8	112.8	0.2	—	106.6	6.0	6.2	0.7	3.6	2.0	4.7
3	129.8	20.3	—	—	5.9	14.4	103.0	0.2	—	99.6	3.3	6.5	1.5	1.1	3.9	5.0

- 注： 1. 上記数字は、原木（丸太）に換算したものである。
 2. 県産材の「その他」は、薪炭材等及びオガ粉の計である。（県産木材の供給の概要参照）
 3. 合計と内訳の計が一致しないのは、四捨五入によるものである。
 4. H28年度以降の輸入材、移入材のその他は、林産品のうち木材チップ及び薪炭の計である。
 5. H30年度以降の輸入材・移入材の集計方法を変更した（政府統計「港湾統計（年報）」から引用）。

1 1 - 2 木材関連産業

(1) 製材工場

	製材工場数	従業員数	製材用 動力出力数	製材用 素材消費量
		人	k w	千m3
昭和59年	28	358	4,628	99
60	23	247	3,528	62
61	23	263	3,529	44
62	19	195	2,508	37
63	19	242	2,358	38
平成元年	19	255	2,590	37
2	15	176	1,688	37
3	15	163	1,694	39
4	13	139	1,314	30
5	13	151	1,321	25
6	13	143	1,561	21
7	14	142	1,578	23
8	12	125	1,272	20
9	11	84	927	14
10	11	88	979	11
11	11	91	1,021	13
12	11	90	805	11
13	11	85	805	12
14	10	45	849	9
15	10	94	783	8
16	9	87	758	7
17	9	77	758	6
18	8	73	719	4
19	8	69	775	5
20	8	59	849	3
21	8	55	849	3
22	8	43	849	3
23	8	44	781	2
24	5	×	504	4
25	5	28	504	2
26	5	28	504	2
27	5	27	461	2
28	4	23	273	2
29	3	-	230	1
30	3	-	230	1
令和元年	3	-	230	1
2	3	-	230	1
3	3	-	328	1

資料：農林水産省大臣官房統計部 「木材統計」

注： 1. H29年度より従業員数の統計調査は行っていない。

(2) 県産木材取扱施設

県産木材を活用し、家具や食器、生活雑貨などを製作する小木工事業者数は13事業所あり、またチップやオガ粉を生産する事業者は4事業所ある。

注： 1. 上記施設数は、令和3年度木材需給調査で県産木材の利用が確認出来た施設数である。

1 1 - 3 特用林産物の生産

特用林産物とは、主として森林原野で産出されてきた産物で、木材を除く品目の総称である。本県の特用林産物は、きのこ類、たけのこ、木炭等があり、復帰後、特用林産物生産奨励事業をはじめ林業構造改善事業、林産集落振興対策事業等の補助事業及び林業改善資金等の貸付資金により生産施設が整備されたことで、生産量が增大してきた。

特にきのこ類は、平成14年に今帰仁村にえのきたけ生産施設が完成し、平成19年には国頭村と金武町にぶなしめじ生産施設が完成したことから生産量が大きく伸びている。生しいたけは、平成20年以降、原木栽培から菌床栽培へシフトしており、平成23年には名護市、令和3年には東村に菌床しいたけ生産施設も完成したところである。平成25年から今帰仁村においてエリンギの施設栽培がはじまった。

県では、県産きのこの認知度向上と消費拡大を目的として「沖縄きのこ」ロゴマークを平成30年10月に商標登録した。今後は、生産者に対してロゴマークの添付を推進すると共に、各種イベントやSNS等を活用した普及・PR活動を行い、県産きのこのブランド化に向けて取り組んでいく。

木炭は、安い外国産品との競合に加え、令和2年は新型コロナウイルス感染防止の観点から施設休業が相次いだため、需要量、生産量ともに減少したが、その一方で、アウトドアブームによる木炭や薪の需要が徐々に増加してきていることから、生産拡大に向けて取り組んでいく。

特用林産物生産量の推移

作目 年次	生しいたけ (トン)	えのきたけ (トン)	ぶなしめじ (トン)	ひらたけ類 (トン)	その他のきのこ (トン)	たけのこ (トン)	おおたにわたり 千枚(トン)	ピロウ葉 (千枚)	木炭 (トン)	ホリビ ¹ カンジユ (ミヤコゼンマイ) (トン)	ユーカリ (トン)
昭和53～63年	390.0	—	—	384.1	244.9	203.9	14,305	318	5,097	—	5.2
平成元～5年	142.0	—	—	837.3	19.8	67.4	7,593	86	3646	—	30.1
平成6～10年	57.3	—	—	475.0	1.0	8.4	15,905	60	2829	—	25.4
11	8.0	—	—	70.9	—	4.4	3,027	21	453	—	3.1
12	8.9	—	—	47.8	10.0	4.3	851(1.1)	20	490	—	5.4
13	9.9	—	—	38.5	10.8	7.4	776(1.0)	30	464	—	15.2
14	14.9	95.6	—	41.2	19.2	3.3	672(1.0)	65	342	—	11.7
15	16.2	377.0	—	32.7	16.3	2.6	770(0.9)	83	248	—	13.2
16	8.3	344.5	—	36.9	17.9	1.8	836(2.0)	83	196	—	17.4
17	8.4	381.0	—	37.3	21.9	3.2	864(1.8)	81	245	—	17.4
18	7.2	455.2	—	42.2	17.7	2.9	953(1.7)	133	226	—	14.2
19	7.0	574.9	101.6	44.8	6.3	1.9	1,108(1.6)	149	223	—	7.1
20	4.9	656.2	452.4	37.9	2.2	3.0	1,189(1.8)	123	225	—	2.4
21	5.1	627.0	498.0	36.8	9.3	2.6	1,208(2.1)	42	215	—	2.3
22	5.6	686.2	485.7	30.9	7.2	2.4	1,237(2.0)	43	222	1.4	2.1
23	5.4	674.1	564.2	28.9	13.9	0.4	1,097(1.4)	42	226	1.2	1.6
24	10.9	690.0	520.1	21.9	7.1	1.0	1,305(1.2)	40	207	1.0	1.2
25	25.1	616.7	467.1	78.9	6.8	0.5	830(1.1)	21	162	1.0	0.9
26	33.0	636.3	501.8	148.9	7.8	0.5	991(0.8)	29	173	1.5	1.2
27	26.1	624.7	522.9	153.0	5.3	0.5	1,246(1.1)	29	159	2.0	2.1
28	29.0	625.2	525.6	143.1	6.9	1.8	1,274(0.6)	29	148	1.7	0.9
29	32.2	610.4	516.0	131.1	5.5	2.2	1,112(0.4)	29	123	0.9	0.9
30	24.9	558.5	520.4	131.0	7.4	1.7	969(0.2)	29	112	1.0	1.3
令和元	54.3	649.2	546.4	137.1	12.7	1.1	815(0.2)	29	101	1.4	1.0
2	78.4	634.6	526.1	125.2	12.3	0.9	522(0.2)	29	84	0.9	1.0
3	99.9	631.1	501.3	125.9	20.5	0.7	831(0.1)	1	60	0.6	1.3

- 「ひらたけ類」は、くろあわびたけ、ひらたけ、うすひらたけ、たもぎたけ、エリンギ、ひまらやひらたけである。
- 「その他のきのこ」は、きくらげ、アガリクスタケ、におうしめじである。
- 平成12年次以降の「おおたにわたり」切り葉の数値は、林業関係事業で導入した施設栽培のみを対象。食用の生産は、重量(トン)で並記。
- 「木炭」には、竹炭も含む。

1 2. 森林組合・林業労働力

1 2 - 1 森林組合

(1) 森林組合の概要

森林組合は、森林組合法第 79 条の規定により設立認可される。森林組合法第 119 条第 1 項の規定により森林組合連合会については農林水産大臣、単組森林組合については都道府県知事が認可する。

① 沖縄県森林組合連合会

森林組合連合会は、県内の 4 森林組合を会員とし、森林組合系統上部組織として会員の育成指導に当たるとともに、本島中南部周辺地域の森林・林業・木材産業の担い手として森林整備、緑化の推進、森林病虫害の防除、県営苗畑管理の受託、緑の雇用担い手対策事業、県産材の生産販売等を実施している。

② 森林組合

森林組合は、組合員が協同してその経済的社会的地位の向上並びに森林の保続培養・森林生産力の推進を図ることを目的としている。

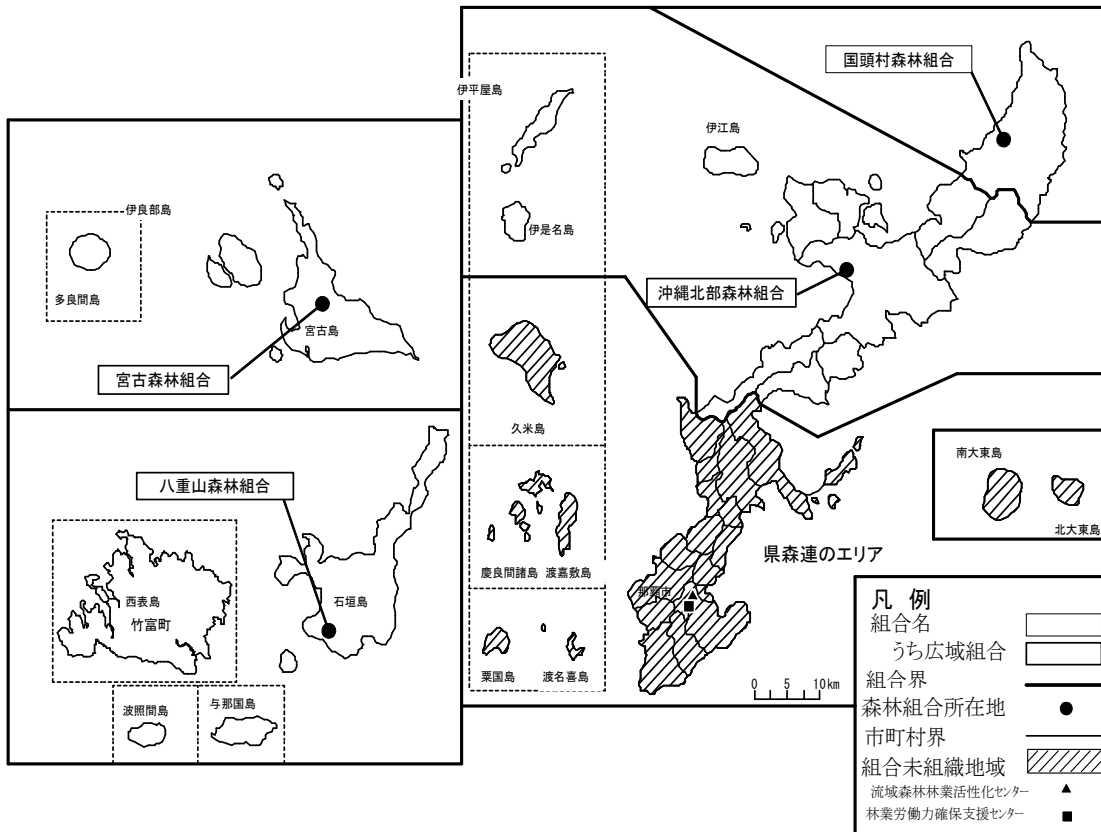
本県においては、本島北部地域 11 市町村で構成される沖縄北部森林組合、八重山地域 3 市町で構成される八重山森林組合、宮古地域 2 市村で構成する宮古森林組合の 3 広域組合と国頭村一円を管内とする国頭村森林組合の 4 森林組合が設立されている。

各組合は、造林事業、松くい虫防除事業、治山事業等の森林整備部門を主体とし、一部の組合では森林公園管理運営の受託、林道維持管理業務、苗木生産、収穫伐採、製材や木炭生産を行い、各地域で特色のある販売事業、購売事業等を行っている。

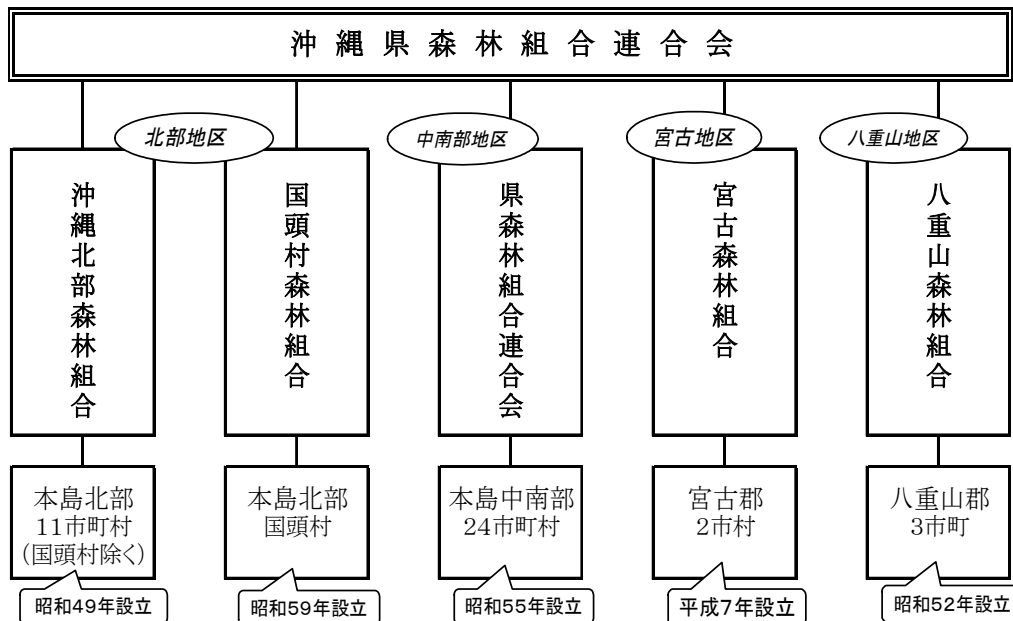
③ 森林組合改革に対する県の基本的考え方

森林組合では、系統運動である「JForest ビジョン 2030」（取組期間：令和 3 年度～令和 12 年度）のもと、都道府県・市町村と連携した地域森林管理体制の確立や、循環型林業の確立と系統の木材販売力の強化に取り組むこととしており、県はその実現に向け、森林組合と連携する事としている。

(2) 森林組合位置図



◆ 系統組合 ◆



市町村数は令和5年4月1日現在

(3) 森林組合等の現況

① 組 織

区分		組合名	沖縄県森林組合連合会	沖縄北部森林組合	八重山森林組合	国頭村森林組合	宮古森林組合	計
組合員	正組合員(人)		4(会員)	66	72	147	75	364
	准組合員(人)		—	96	123	32	72	323
	計(人)		4(会員)	162	195	179	147	687
役員	常勤理事(人)		1	1	1	1	1	5
	非常勤理事(人)		4	12	8	4	6	34
	監事(人)		2	2	2	3	3	12
	計(人)		7	15	11	8	10	51
	職員(人)		3	3	3	5	7	21
出資状況	一口の金額(円)		10,000	500	500	10,000	1,000	—
	出資口数(口)		1,550	39,648	9,807	3,134	5,488	59,627
	払込済出資金額(円)		15,500,000	19,824,000	4,903,500	31,340,000	5,488,000	77,055,500
	1組合員当り払込済出資金(円)		3,875,000	122,370	25,146	175,084	37,333	112,162
	地区内民有林面積(ha)		—	32,765	12,287	12,484	4,055	61,591
	うち組合員所有面積(ha)		—	17,238	9,760	5,898	1,926	34,822
	組合面積カバー率(%)		—	52.6	79.4	47.2	47.5	56.5
	組合員平均所有面積(ha)		—	106	50	33	13	51

※単組は左から設立順、「令和5年度森林組合総会資料」及び「森林組合一斉調査」より

② 事業収支

(単位：千円)

区 分		沖縄県森林組合連合会	沖縄北部森林組合	八重山森林組合	国頭村森林組合	宮古森林組合	計
部門別収益	指 導	1,170	1,389	95	946	1,157	4,757
	販 売	47,973	3,758	3,048	21,969	1,360	78,107
	森 林 整 備	14,167	72,793	44,484	81,334	144,749	357,527
	利 用	71,656	138,238	20,238	64,299	78,118	372,549
	福 利	182	0	0	0	0	182
	購 買	36,054	9,181	4,514	21,825	10,374	81,948
	金 融	0	0	0	0	0	0
事業総収益(A)		171,202	225,359	72,378	190,373	235,758	895,069
事業総費用(B)		143,487	178,540	51,581	152,007	160,994	686,609
事業総損益(C=A-B)		27,714	46,819	20,797	38,367	74,764	208,461

※単位未満四捨五入のため、合計と内訳が一致しないものがある

「令和5年度森林組合総会資料」より

1 2 - 2 林業労働力

(1) 林業労働力対策事業等の概要

① 林業労働力対策事業

林業労働力の確保を支援するため、事業主が行う雇用管理の改善や事業合理化の促進のほか、新たに林業に就業しようとする者を支援するため、林業労働力確保支援センター事業を実施しており、林業就業者対策として、林業機械の運転、操作に従事する者を対象に、機械を効率的かつ安全に使用するため、基礎的な操作及び作業システム修得に関する研修を行っている。

② 森林整備担い手対策基金事業

林業従事者の労働安全の確保及び技術技能の向上を推進し、担い手の育成・確保を図るため、林業事業体に対し、林業労働安全衛生用具等の購入や各種資格免許の取得等に係る費用を一部助成している。また、林業事業体が雇用する従事者の労働者災害補償保険料や林業退職金共済掛金の一部助成により、林業労働環境を改善して地域林業の中核的担い手である森林組合等の経営基盤を強化し、林業生産活動を促進している。

(2) 林業労働力

① 年齢階層別作業員数

(令和4年度) 単位：人

区 分		沖縄県森林 組合連合会	沖縄北部 森林組合	八 重 山 森林組合	国 頭 村 森林組合	宮 古 森林組合	その他	計
29歳以下	男	0	14	3	2	1	0	20
	女	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	14	3	2	1	0	20
30～39	男	0	10	12	2	3	0	27
	女	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	10	12	2	3	0	27
40～49	男	1	7	6	1	9	3	27
	女	0	0	0	1	0	0	1
	計	1	7	6	2	9	3	28
50～59	男	3	17	2	5	7	0	34
	女	2	0	0	1	1	0	4
	計	5	17	2	6	8	0	38
60歳以上	男	3	35	6	5	3	0	52
	女	0	0	0	2	0	0	2
	計	3	35	6	7	3	0	54
合 計	男	7	83	29	15	23	3	160
	女	2	0	0	4	1	0	7
	計	9	83	29	19	24	3	167

② 就業日数別作業員数

(令和4年度) 単位：人

区 分		沖縄県森林 組合連合会	沖縄北部 森林組合	八 重 山 森林組合	国 頭 村 森林組合	宮 古 森林組合	その他	計
59日以下		0	57	21	2	0	0	80
60～149		2	19	5	7	2	0	35
150～209		1	6	2	3	0	0	12
210日以上		6	1	1	7	22	3	40
計		9	83	29	19	24	3	167

13. 県 営 林

13-1 県営林の概要

本県の県営林は、純然たる県有林、無償貸付国有林及び県行造林で構成され、総面積は約5,413haである。

県有林は国頭村与那・伊地、名護市明治山、同市嵐山の3団地からなり、面積は約878haとなっている。

無償貸付国有林は、国頭村、東村、名護市に分散し、面積は約4,396 haである。

県行造林は、分収契約によって県が造林するもので、石垣市と与那国町にそれぞれ約54ha、約85ha存在する。

県有林うち名護市の約194 haは軍用地として利用されており、施業対象外となっている。

平成29年度には、本島北部県営林において、「緑の循環認証会議（SGEC）」による森林認証（森林管理認証（FM認証））を取得し、令和4年度に認証期限となったため、再度、取得している。認証対象森林は、県有林及び無償貸付国有林で3,624.98haとなっている。

県営林は、県の基本財産の造成及び一般民有林の模範となる森林施業の実践を目的に、県営林経営規程に基づき5年を1期とする経営計画を立てて管理経営を行っており、施業にあたっては、森林の有する木材生産等の経済的機能と国土保全、水源かん養、自然環境の保全、形成等の公益的機能を発揮するとともに、健全な森林資源の維持造成に努めることとし、次の事項を森林施業の基本方針としている。

1. 森林資源の充実と林産物の持続的、計画的供給
2. 公益的機能の維持増進
3. 地域振興への寄与

13-2 造林実績

（単位：面積ha）

年度 区分	S44 ～ S63	H元 ～ H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31 (R元)	R2	R3	R4
県 有	394.0	94.6	0.4	4.9	5.1	3.6	3.1	0.4	1.0	0.2	0.8	12.7	3.9	2.5	3.4	0.0
県 行	73.0	27.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.1	0.3	0.2	0.4	1.6	0.5	0.6
計	467.0	121.8	0.4	4.9	5.1	3.6	3.1	0.4	1.6	0.3	1.2	12.9	4.3	4.1	3.8	0.6

13-3 収穫実績

（単位：面積 ha、材積m³）

年度 区分	S44 ～ 63	H元 ～ 20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31 (R元)	R2	R3	R4	
面 積	486.3	75.3	0.0	0.0	1.2	1.6	1.0	0.5	0.3	0.0	1.0	0.7	1.0	1.2	0.4	0.2	
材 積	針葉樹	8,052	2,106	0	0	58	144	2	79	33	0	66	55	51	81	77	50
	広葉樹	69,233	7,284	0	0	0	30	82	31	19	0	39	20	118	2	0	0
	計	77,285	9,390	0	0	58	174	84	110	52	0	105	75	169	83	77	50

1 3 - 4 県営林所在別面積

(単位 : 面積 ha)

区 分	所 在 地	面 積	備 考
県 有 林	国頭村字 与 那	261.73	FM認証対象面積 233.71ha
	伊 地	252.18	
	小 計	513.91	
	名護市字 久 志		
	北明治山	204.10	
南明治山	139.93		
小 計	344.03		
名護市字 嵐 山	19.94		
小 計	19.94		
計		877.88	
無償貸付国有林	国頭村字 楚 洲	960.40	FM認証対象面積 2,284.86ha
	奥	255.01	
	宇 嘉	509.14	
	辺 野 喜	662.95	
	佐 手	373.88	
	謝 敷	107.25	
	小 計	2,868.63	
	東 村字 伊 是 名	100.08	FM認証対象面積 258.79ha
	慶 佐 次	409.70	
	小 計	509.78	
名護市字 天 仁 屋	358.26	FM認証対象面積 847.62ha	
嘉 陽	108.78		
源 河	550.75		
小 計	1,017.79		
計		4,396.20	
県行造林	石 垣 市 平 得	33.49	
	白 保	20.02	
		53.51	
	与那国町字 宇 良 部	51.27	
	満 田 原	33.90	
小 計	85.17		
計		138.68	
合 計		5,412.76	

14. 種 苗

14-1 種苗の現況

本県において造林に供される樹種は多種多様で、針葉樹3種を含む35種が造林樹種として指定されている。

林業種苗法（昭和45年5月22日法律第89号）に基づく指定樹種であるリュウキュウマツについては、優良な造林種苗を確保するため、昭和48年に精英樹50本が選抜され、嵐山に種子採種園（育種母樹林）が造成されている。

リュウキュウマツについては、林業種苗法に基づき8箇所の普通母樹林が下記のとおり指定され、育種母樹林または普通母樹林から採種された種子により払い下げ事業が行われている。

また、平成13年度から松くい虫被害対策の一環として、松くい虫（材線虫病）に対して抵抗性をもつリュウキュウマツの育種選抜が森林資源研究センターにおいて行われている。

母樹林指定状況

指定番号	指 定 年 月 日	所有区分	採種穂 の 別	所 在 場 所	所有者の 氏 名	樹 種	本数 (本)	面積 (ha)
普48-1	昭和49年 3月25日	公有林	種	沖縄県石垣市字平久保 平久保牧234-1	石垣市長	リュウキュウマツ	40,235	30.95
普48-2	昭和49年 3月25日	公有林	種	沖縄県宮古島市下地 上地1133 沖縄県宮古島市下地 長浜1140	宮古島市長	リュウキュウマツ	3,088	3.86
普48-3	昭和49年 3月25日	公有林	種	沖縄県久米島町字阿嘉 赤田原530-1 沖縄県久米島町字阿嘉 赤田原530-2 沖縄県久米島町字阿嘉 西原296-89	久米島町長	リュウキュウマツ	9,109	8.13
普49-1	昭和49年 10月17日	公有林	種	沖縄県伊平屋村字 我喜屋田茂原346	伊平屋村長	リュウキュウマツ	37,126	19.54
普49-2	昭和49年 10月17日	公有林	種	沖縄県伊平屋村字 前泊チバナ原909	伊平屋村長	リュウキュウマツ	18,715	9.85
普49-3	昭和49年 10月17日	公有林	種	沖縄県伊是名村字 諸見伊佐前2237	伊是名村長	リュウキュウマツ	56,474	16.61
普50-1	昭和50年 7月14日	公有林	種	沖縄県渡嘉敷村字 渡嘉敷1林班と小班 沖縄県渡嘉敷村字 渡嘉敷2林班ぬ小班	渡嘉敷村長	リュウキュウマツ	27,516	20.24
普50-2	昭和50年 7月14日	公有林	種	沖縄県座間味村字 座間味大河良301 沖縄県座間味村字 座間味西原701	座間味村長	リュウキュウマツ	20,540	15.80
合 計							212,803	124.98

1 4 - 2 樹苗生産

県営苗畑は、造林事業、治山事業及び緑化木として使用する苗木の安定供給や、研究機関等で開発された技術の実証的生産を行い、新たな育苗技術を民間に普及することを目的として、生産事業を行っている。

県 営 苗 畑 経 営 状 況 (令和4年度実績)

苗 畑 名	苗畑面積(m ²)	生産本数(千本)	備 考
南部林業事務所苗畑 (糸満市)	12,439	20	*生産本数=20,046本 (R3年度残本数+ R4年度新規生産本数)

樹 種 別 生 産 状 況 (令和4年度実績)

(主なコンテナ苗の生産状況)

(単位：本)

樹種	生産本数	払出本数	枯損等	残本数
アカギ	40	0	14	26
アマミアラカシ	406	0	116	290
ウラジロエノキ	1,785	0	1,225	560
クロヨナ	612	0	132	480
イイギリ	160	0	160	0
イスノキ	550	0	20	530
イヌマキ	1,070	0	0	1,070
オキナワウラジロガシ	292	0	35	257
コバテイシ	13	0	13	0
タブノキ	3,040	0	1,140	1,900
テリハボク	957	889	0	68
フクギ	24	0	0	24
イジュ	10	0	10	0
サキシマハマボウ	358	0	38	320
センダン	35	0	21	14
ハマセンダン	280	0	80	200
ヤマモモ	335	0	131	204
シャリンバイ	110	0	4	106
ブソウゲ	223	0	10	213
シマグワ	64	0	19	45
クスノキ	180	0	130	50
ソウシジュ	208	60	109	39
ナンヨウスギ	167	55	37	75
モクマオウ	140	0	140	0
合計	11,059	1,004	3,584	6,471

※平成28年度に八重山苗畑、平成29年度に宮古苗畑は廃止している。

(主なポット苗の生産状況)

(単位：本)

樹種	生産本数	払出本数	枯損等	残本数
アカギ	142	0	49	93
アカタコノキ	130	0	0	130
アコウ	18	12	2	4
オオバアカテツ	14	0	0	14
イヌマキ	194	0	0	194
オオハマボウ	346	20	24	302
モッコク	15	0	0	15
クロヨナ	1,183	310	330	543
カンヒザクラ	439	0	439	0
コバテイシ	746	200	419	127
サキシマスオウノキ	60	9	16	35
オガサワラタコノキ	1,859	173	155	1,531
マサキ	29	0	0	29
テリハクサトベラ	169	0	9	160
テリハボク	67	0	0	67
ニツケイ	16	0	0	16
トゲナシアダン	1,465	503	809	153
ハスノハギリ	23	9	0	14
フクギ	2,059	178	742	1,139
ホルトノキ	13	0	3	10
合計	8,987	1,414	2,997	4,576

1 5. 林業普及指導

1 5－1 林業普及指導事業の概要

本事業は、林業普及指導員を配置して、試験研究機関による研究成果の現地実証等を行い、森林所有者等に対して、林業に関する知識・技術の普及と森林施業にかかる指導を行う事業であり、林業技術の改善、林業経営の合理化、森林の整備等を促進し、森林の有する多面的機能の発揮及び林業の持続的かつ健全な発展に資するものである。

林業普及指導員は、国が行う資格試験に合格した県職員の中から任命されるものであり、林業普及指導事業の基本的役割を踏まえ、下記事項を重点課題として取り組んでいる。

- ① 森林の有する多面的機能の発揮に資する高度な技術を、採算性を確保しつつ定着させること
- ② 効率的かつ安定的な林業経営を担う人材の育成、確保を図ること
- ③ 地域全体で木材利用の推進を図り、林業生産活動を活性化させ、森林整備を促進させること
- ④ 特用林産物の生産増大を図り、林業従事者の所得の向上、雇用の確保を促進させること

1 5－2 林業普及指導事業の内容

(1) 巡回指導、地域運営

沖縄県林業普及指導実施方針に基づき、林業普及指導員が計画的に管内を巡回し、地域の特性に応じた適切かつ効果的な普及指導活動を行う。

また、林業普及指導の活動の円滑化を図るため、必要な資機材の整備を行う。

(2) 普及指導員の研修

林業普及指導員の資質の向上を図るため、国等が行う研修等に積極的に派遣させる他、県独自に研修を実施する。

ア. 中央研修：林野庁が実施する研修

イ. 総合研修：県が実施する林業普及指導活動に必要な技術知識等の全般的な研修

ウ. 特技研修：専門項目毎に重点事項について実施する研修

エ. 地区研修：地域毎に具体的課題に対し、解決方策等の検討を実施する研修

(3) 林業技術現地適応化事業

林業技術の改善とその普及を促進するため、森林・林業に関する試験研究成果を現地で実証し、技術の適応化を図る事業である。

これまで、次の課題について現地適応化事業を実施した。

年 度	課 題	場 所
24	シイタケ廃菌床を利用した菌床シイタケ栽培技術	名護市
25～26	Mスターコンテナ苗の栽培技術	名護市、読谷村
27	山菜（ハウビカンジュ）の林間栽培試験	国頭村
28～29	早生樹の育成技術	国頭村
30	山菜（ハウビカンジュ）の施肥試験	名護市
令和元	山菜（ハウビカンジュ）の施肥効果・収量試験	名護市
2	早生樹の乾燥試験	沖縄全域
3	早生樹の育苗技術（ウラジロエノキ編）	沖縄全域
4	早生樹の育苗技術（ハマセンダン編）	沖縄全域

(4) 林業普及情報活動システム化事業

林業普及指導員が計画的に情報活動を実施するため、情報システム整備及び特定情報調査を行う事業である。

ア 情報システム整備

各地域における林業経営及び技術の動向並びに林業試験研究機関等における試験研究の成果等に関する情報を収集整理すること。

イ 特定情報調査

林業の機械化、森林被害の予防、防除等のうち早急に普及指導の対象者に普及する必要がある特定の項目について、情報を収集し調査を実施すること。

近年、実施した項目は次のとおりである。

年 度	課 題	場 所
24	ナガマドキノコバエ誘引捕獲調査	沖縄本島、宮古島市
25	デイゴヒメコバチ発生消長調査	沖縄全域
26	野生きのこ発生調査	沖縄全域
27	菌床しいたけ栽培マニュアルの作成	沖縄全域
28	クヌギの資源量調査	沖縄本島北部
29	造林分野における既存の調査研究まとめ	沖縄全域
30	造林指針の改定	沖縄全域
令和元	広葉樹（イジュ）人工林の密度管理基準の作成に向けた現地情報及び既存情報収集	沖縄本島北部
2～3	広葉樹（イジュ）人工林の適地適木調査	沖縄本島北部
4	主要樹種造林に係る既存文献、調査研究成果の取りまとめ	沖縄本島北部

1 5 - 3 林業後継者育成対策等事業の概要

(1) 林業普及指導協力員の活用

普及対象者の拡大及び技術内容の高度化に対応するために森林・林業に関する専門的な技術や知識を備えた人材を普及指導協力員に認定し、その活用を行うことによって、効率的な普及指導活動を展開している。

なお、配置している普及指導協力員は次のとおりである。

令和5年4月1日現在

No.	氏名	所在	分類	専門分野
1	上野 和昌	名護市	森林インストラクター	森林教育
2	山城 勝則	大宜味村	その他	特用林産
3	平田 嗣雄	東村	指導林家	特用林産
4	山城 健	国頭村	その他	林産
5	亀島 克夫	沖縄市	樹木医	森林保護
6	本部 強	八重瀬町	その他	特用林産
7	仲地 本吉	名護市	その他	特用林産
8	新城 元吉	宮古島市	指導林家	特用林産
9	佐和田 勝彦	宮古島市	青年林業士	造林・森林保護
10	上原 学	名護市	青年林業士	特用林産
11	我如古 光男	与那原町	その他	特用林産
12	宮城 健	西原町	その他	特用林産・緑化
13	徳山 孝亀	石垣市	青年林業士	造林・森林保護
14	大宜見 浩	宜野湾市	その他	森林保護
15	渡口 直樹	国頭村	その他	森林教育
16	比嘉 進	国頭村	その他	林産
17	山川 安雄	国頭村	その他	森林利用
18	佐藤 雄一	石垣市	林業技士	林業経営・造林
19	吉元 充	本部町	樹木医	森林保護・森林教育

(2) 林業後継者育成

① 就業の促進

林業への就業等の促進に資するため、新規学卒者等の就業希望者の意向調査、林業事業体の受入実態等に関する調査、林業・林産業の現地見学並びに林研グループ等の交流研修を実施している。

② 林業教室等の開催

林業従事者等への高度な技術、知識を習得させるため、また将来において林業の担い手となる可能性のある者を対象に、森林・林業の基礎的な知識、技術を習得させることを目的として、林業教室等を開催している。

林業教室等実績

年度	受講者数（人）	備考
平成元年～5	197	
6～10	118	
11～15	115	
16～20	110	
21～25	907	
26	153	
27	289	
28	301	
29	445	
30	453	
令和元	258	
2	243	
3	199	
4	405	
計	4,193	

(3) 森林・林業普及啓発推進

一般県民や児童生徒等の森林・林業への理解の促進を図るため、林業普及指導員がイベントや学校等で、森林の役割や林業の意義等について講話を行う他、森林散策や木工クラフト等の体験学習、特用林産物（きのこ類）等の地産地消推進の取り組みを実施している。令和4年度、実施した活動内容は次のとおりである。

項目	内容	開催場所	参加者	回数	人数
木育学習会	森林環境教育、木育、木工クラフト	県内全域	県民、児童生徒他	4	203
県産きのこ普及啓発活動	工場見学、ランチバスツアー、料理教室等			4	75
計				8	278

15-4 林業研究グループの活動

林業従事者の自主的な実践活動を促進するとともに、林業技術・知識の向上を図るため、林業後継者を中心に林業研究グループを結成し、学習及び地域活動等を展開する。また、下表の林業研究グループは、沖縄県林業研究グループ連絡協議会を結成し、相互の連絡調整を行っている。

令和5年4月1日現在

No	林業研究グループ名	所在地	代表者	男性	女性	合計
1	沖縄県林業研究グループ連絡協議会	那覇市泉崎1-2-2 (沖縄県森林管理課内)	佐和田 勝彦	(県内合計) 61	(県内合計) 20	(県内合計) 81
2	国頭村林業研究会	国頭村与那	賀数 安志	17	2	19
3	沖縄北部森林組合林業研究グループ	名護市宇茂佐	松田 啓三	14	2	16
4	やんばる菌床しいたけ研究会	名護市字旭川	上原 学	2	0	2
5	具志頭村竹炭林業研究会	八重瀬町字仲座	新地 修	2	2	4
6	南ヒラタケ林業研究グループ	八重瀬町字具志頭	本部 強	3	2	5
7	栗国村ワケツ味噌林業研究グループ	栗国村字東	安谷屋 英子	0	10	10
8	宮古森林組合林業研究グループ	宮古島市平良字東仲宗根	佐和田 勝彦	16	1	17
9	八重山森林組合林業研究グループ	石垣市字石垣	石垣 宗正	7	1	8

15-5 林業普及指導員の配置

(1) 一号林業普及指導員の配置

試験研究機関、市町村、林業団体及び教育機関等と密接な連携を保ち、林業に関する専門の事項又は普及指導活動の技術及び方法について調査研究を行うとともに、広域的な普及指導を行う職員の配置は以下のとおりである。

配置先	専門事項	配置人数
農林水産部森林管理課	林業経営	1人 (林産、森林施業、林業機械、森林保護)
	特用林産	1人 (森林機能保全、木育)
		2人

(2) 二号林業普及指導員の配置

森林所有者、その他林業を行う者又は林業に従事する者に直接接して、林業に関する知識・技術の普及と森林施業にかかる指導を行う職員の配置は以下のとおりである。

※「一号」、「二号」は、沖縄県職員の給与に関する条例第31条第1項に示す職務規定の該当号に由来する。

普及区	計	主として専門的に行う分野						
		林業経営	造林	森林保護	森林機能	林産	特用林産	林業機械
沖縄北部	4人		1	1		1	1	
沖縄中南部	2人			1	1			
宮古・八重山	2人		1			1		
計	8人		2	2	1	2	1	

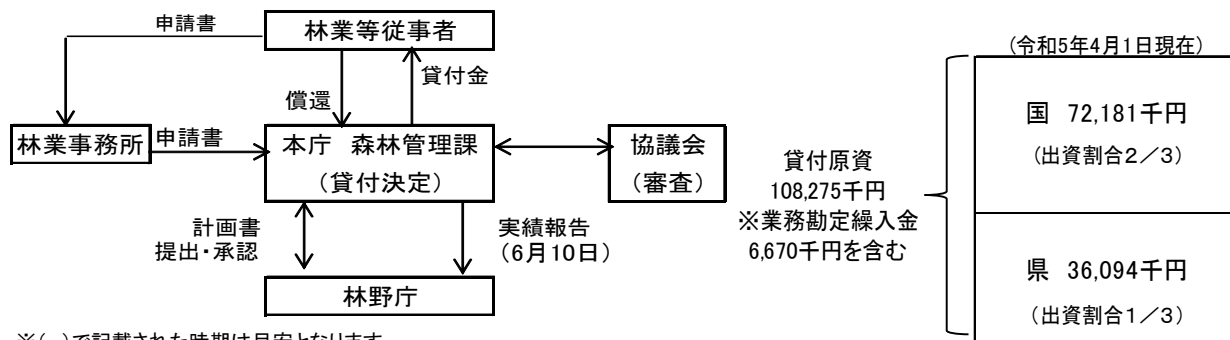
1 6 . 林業金融

1 6 - 1 林業・木材産業改善資金貸付事業

(1) 目 的

林業及び木材産業の健全な発展を一体的に推進することを目的として、林業者・木材産業従事者が経営の改善等に必要な設備を導入する先駆的な取組に対して、県が中・短期の資金の貸し付けを無利子で行う事業である。

沖縄県は昭和 59 年度から林業・木材産業改善資金貸付事業を始め、その原資は、国が 3 分の 2 を補助し、残り 3 分の 1 を県が負担して造成している。



※()で記載された時期は目安となります。

(2) 貸付の限度額等

・ 貸付限度額

借受者	限度額
個人	1,500 万円
会社	3,000 万円
団体	5,000 万円

・ 償還期間

貸付金額	償還期間
500 万円未満	5 年以内
500 万円以上	10 年以内

・ 連帯保証人及び担保

貸付金額	連帯保証人	担 保
50 万円未満	1 名以上 ただし、担保を提供した場合は不要とする。	連帯保証人に代えることができる。
50 万円以上 500 万円未満	2 名以上 ただし、担保を提供した場合は不要とする。	連帯保証人に代えることができる。
500 万円以上 1,000 万円未満	2 名以上	提 供
1,000 万円以上	3 名以上	提 供

(3) 貸付実績推移

年度	件数	金額
昭和59～63年度	38	97,300
平成元～5年度	35	107,495
平成6～10年度	25	112,838
平成11～15年度	9	34,221
平成16～20年度	6	66,800
平成21～25年度	4	29,577
平成26～30年度	0	0
令和元年度	0	0
令和2年度	0	0
令和3年度	0	0
令和4年度	0	0
計	117	448,231

16-2 沖縄振興開発金融公庫資金

沖縄振興開発金融公庫は、政策金融（本土における株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人住宅金融支援機構、独立行政法人福祉医療機構）を一元的、総合的に行い、沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給する機関である。

林業関係の資金としては、木材の加工・流通に必要な施設を整備する沖縄農林漁業経営改善資金、造林事業や林道建設等に活用する林業基盤整備資金、きのこなど特用林産物等の生産施設を整備する農林漁業施設資金等がある。

利用実績（林業部門）

（単位：百万円）

資金名	合計		沖縄農林漁業 経営改善		林業基盤整備		農林漁業施設				農林漁業セーフ ティネット資金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	共同利用施設		主務大臣指定施設		件数	金額
昭和49	1	17			1	17						
50	9	346			8	336			1	10		
51	6	341	1	6	4	323	1	12				
52	4	69	1	47	3	22						
53	1	12							1	12		
54	9	423	2	57	6	365			1	1		
55	13	186	2	69	10	116			1	1		
56	11	198	6	67	5	131						
57	3	112	1	83	2	29						
58	8	98	1	17	7	81						
59	5	33			5	33						
60	8	70			8	70						
61	12	110			12	110						
62	5	63			5	63						
63	12	83			11	81			1	2		
平成元	11	133			7	87	3	42	1	4		
2	7	126			4	111	2	13	1	2		
3	8	63			5	33	2	28	1	2		
4	10	181			10	181						
5	4	10			4	10						
6	9	218			8	206			1	12		
7	7	123			7	123						
8	7	124			7	124						
9	9	148			8	125			1	23		
10	10	188			8	164			2	24		
11	8	142			8	142						
12	8	117			8	117						
13	7	82			7	82						
14	7	105			6	97			1	8		
15	11	187			9	144			2	43		
16	8	132			7	122	1	10				
17	7	166			5	117	2	49				
18	8	166			7	109			1	57		
19	8	95	1	19	6	73					1	3
20	3	23			3	23						
21	6	80	1	34	5	46						
22	4	36			4	36						
23	4	32			4	32						
24	4	30			4	30						
25	2	36			2	36						
26	2	15			2	15						
27	2	15			2	15						
28	1	9			1	9						
29	1	10			1	10						
30	1	10			1	10						
令和元	1	10			1	10						
2	1	11			1	11						
3	1	11			1	11						
4	1	12			1	12						
計	295	5,007	16	399	251	4,250	11	154	16	201	1	3

16-3 農林漁業信用基金（林業・木材産業信用保証業務）

(1) 目的

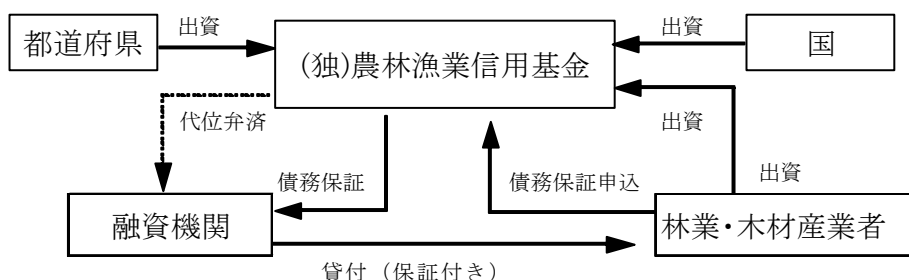
林業信用保証は、林業・木材産業者が経営の改善に必要な資金を金融機関から借入れる場合、その借入れに係る債務を低率で保証し、資金の融資を円滑にすることを目的としている。

（独）農林漁業信用基金の事務所は、東京都に置かれ、全国の事務を一か所で集中して処理しているため、各都道府県に相談窓口を置き、基金利用者の便宜を図っている。

(2) 制度の仕組み

この保証業務の運営に要する資本金は「国」、「都道府県」及び利用者たる「林業者等」の三者の出資でもって構成されている。

事業者が、農林漁業信用基金から保証を受けて融資機関から借入れをしようとする場合は、あらかじめ同基金に対して出資を行う必要がある。融資の際の保証限度額は、出資額の39倍以内である。



(3) 出資・保証実績（令和4年3月31日現在）

全国の出資状況（単位：千円）

区分	出資額	構成比
国	15,308,766	69.0%
都道府県	3,775,558	17.0%
林業者等	3,101,543	14.0%
合計	22,185,867	100.0%

沖縄県の出資状況（単位：千円）

区分	出資額	構成比
沖縄県	3,969	36.9%
林業者等	6,780	63.1%
合計	10,749	100.0%
沖縄県の保証倍率		39倍

沖縄県の保証実績状況（単位：千円）

年度	金額	年度	金額
S47～H1年	138,400	20	30,000
2	16,000	21	110,000
3	20,000	22	90,000
4	16,000	23	179,000
5～13	-	24	55,000
14	20,000	25	55,000
15	50,000	26	25,000
16	50,000	27	0
17	70,000	28	24,000
18	50,000	29～R3	0
19	60,000	計	1,058,400

1 7. 森林の総合利用

1 7-1 森林の総合利用（体験活動の推進）

(1) 概要

県では、山村地域をはじめとした地域の産業振興及び就労・雇用の創出、県民の余暇充実等を図るため、森林資源を活かした体験活動（森林ツーリズム（観光）、森林セラピー（健康）、森林環境教育（教育）、林業体験（交流））を推進している。活動の体制づくり、インストラクター・ガイド等の人材育成に取り組むとともに、活動メニュー整備の一環として、森林環境教育用のテキスト作成を行ったところである。また、森林の空間活用等を進めるため、県民の森（恩納村）をはじめとした森林公園の整備支援を行っている。

(2) 事業実績

年度	取組内容	
H27 ～ H29	事業名：やんばる型森林ツーリズム推進体制構築事業 「自然環境の保全」と「森林を主とする自然観光資源を利用したツーリズムによる地域振興」との両立を図るため、やんばる3村で一体となったツーリズム推進体制の構築を実施。	H27 森林ツーリズム推進全体構想（素案）の策定
		H28 森林ツーリズム推進全体構想（案）の策定
		H29 森林ツーリズム推進全体構想の策定
H30 ～ R1	事業名：やんばる型森林ツーリズム支援事業 世界自然遺産登録候補地である国頭、大宜味、東のやんばる3村において、自然環境の保全と利用の両立を図るため、森林ツーリズムのガイドを養成・登録する等やんばる3村協議会が実施する取組について支援を行った。	H30 登録ガイドの数 3人
		R1 登録ガイドの数 35人
R2 ～ R3	森林環境教育用教材（テキスト・動画）の作成	「沖縄の森を知る10のコト」（小学校低学年向け） 「沖縄の森林を知る10のコト」（4年生以上～一般向け） 「おきなわの森(もり)を知る」（動画）

(3) 主な森林公園

	所在	施設名
沖 縄 本 島	国頭村	国頭村森林公園
	東村	東村村民の森
	本部町	八重岳森林公園
	今帰仁村	乙羽岳森林公園
	恩納村	沖縄県県民の森
本 島 周 辺 離 島	伊平屋村	伊平屋村森林公園
	伊是名村	伊是名村森林公園
	久米島町	銭田森林公園
	久米島町	だるま山森林公園
	渡嘉敷村	渡嘉敷森林公園
	座間味村	座間味村森林公園
宮 古	宮古島市	いこいの森
	宮古島市	ヤアバルやすらぎの森
	宮古島市	牧山森林公園
八 重 山	石垣市	石垣市民の森
	竹富町	竹富町祖納ふるさとの森
	与那国町	与那国町満田原森林公園

17-2 県民の森

(1) 設置

沖縄県県民の森は、森林・林業の普及・啓発と森林レクリエーションの場として、昭和61年恩納村安富祖に開設した。総面積181ヘクタールの敷地に遊歩道、森林学習展示館、森林科学館、キャンプ場、冒険広場、スポーツの森等が整備され、県民に親しまれている。

平成28年には、祝日「山の日」が制定され、令和3年7月には本島北部と西表島を含む地域が世界自然遺産に登録決定するなど、森林に対する関心の高まりと併せて、森林・林業へのニーズも多様化しており、県民の森も、本来の役割を強化しつつ観光の振興、教育や地域経済にも貢献しうる施設の管理運営が求められている。

また、開設から30年以上が経過し施設の多くが老朽化していることから、令和元年度に、施設の長寿命化の具体的な取り組みや目標を定めた「沖縄県県民の森個別施設計画」を策定し、令和2年度は同計画に基づき「森林学習展示館」及び「森林科学館」の大規模改修工事を行い、令和3年度から4年度は内装と展示品のリニューアルを実施し、令和4年10月22日に両施設の運用を開始した。両施設については、リニューアルを機に、県民から親しまれる施設となるよう名称のアンケートを実施し、「森林学習展示館」改め、「木のふれあい館」、「森林科学館」改め「森のふしぎ館」に変更した。今後も同計画に基づき、計画的・効率的に維持管理を行う必要がある。

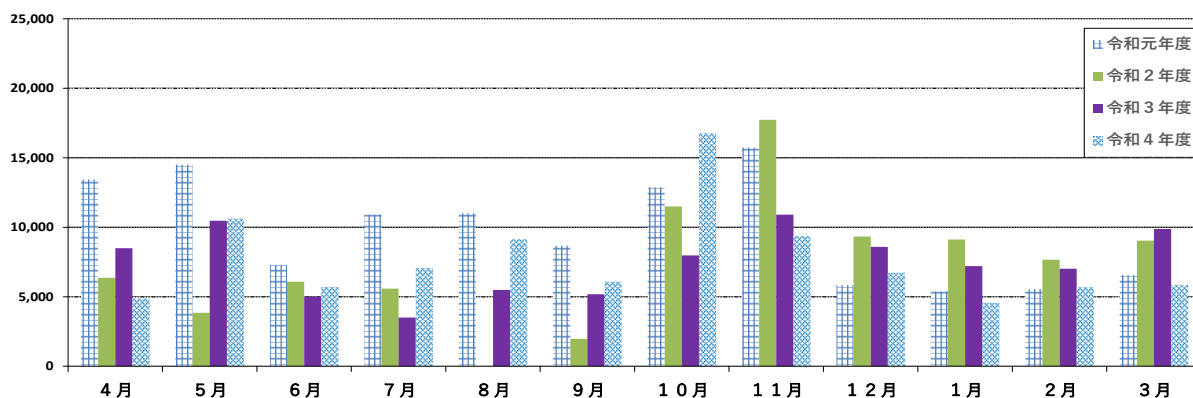
(2) 主な施設

総合案内棟	291m ²	キャンプ場	23,159m ²	中央広場	13,400m ²	冒険広場	18,000m ²
木のふれあい館	668m ²	森のふしぎ館	450m ²	用具貸出棟	117m ²	遊歩道	3,265m ²
スポーツの森	10,000m ²	花木園	14,000m ²	炊事棟	47m ²	木炭釜	2基
パークゴルフ場	7,937m ²	桜園	6,700m ²	市町村の森	4,000m ²	駐車場	4,480m ²

(3) 年度別入園者数

年度	平成元年 ～平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4
入園者数 (人)	3,809,694	178,480	174,814	200,557	171,460	169,472	138,098	117,783	88,233	89,740	92,456

(4) 月別入園者数（令和元年度～令和4年度）



(縦軸単位：人)

18. 試験研究

18-1 概要

森林資源研究センターは、森林の持つ多面的機能の高度発揮と林業の振興を通じて地域の活性化に寄与するための森林・林業技術及び快適で潤いのある緑地景観の形成に資するための緑化技術を確立する役割を担っている。

このため、平成30年に改正した「沖縄県農林水産試験研究基本構想」に基づき、地域の森林に期待される多面的機能が高度に発揮できるような森林の整備・保全技術の確立に向けた調査研究を推進するとともに、亜熱帯産材の特性を生かした付加価値の高い製品の開発・改良及びきこ類を主体とした特用林産物の生産技術の改善・開発に関する試験研究を推進する。

令和4年度は、以下に掲げる試験研究を重点的に実施する。

(1) 公益的機能の高度発揮

森林の持つ公益的機能を高度に発揮することにより、地球温暖化防止等の環境保全や自然災害から県民の生命・財産を守る技術開発を行う。

(2) 森林整備技術の高度化

健全な森林の育成、保全を図り、森林の質的内容を高めるため、樹種特性を踏まえた多様な森林整備の技術を開発する。

育林研究

- ① 森林化困難地域における植栽適木の検討
- ② 早生樹の活用に関する基礎的技術開発事業
- ③ 広葉樹人工林の密度管理に関する研究
- ④ 持続可能な森林造成支援システムの構築
- ⑤ スマート林業の実証に向けた研究

(3) 森林保護管理技術の高度化

松くい虫被害の軽減や突発的に発生する森林病虫害の被害を防止する。

松くい虫防除研究

- ① 松くい虫に強いリュウキュウマツ増殖技術の確立及び品種開発

天敵生物研究

- ① デイゴカタビロコバチ(導入天敵)の環境影響調査

害虫防除研究

- ① キオビエダシャクに対する樹幹注入材の防除効果

(4) 林産物の生産・加工・利用技術の高度化

県産木材の高付加価値化と利用促進を図るとともに、特用林産物の生産を通じ農林家の所得向上を図る。

木材利用研究

- ① 早生樹の材質特性の把握及び乾燥スケジュールの確立に向けた研究
- ② 広葉樹の乾燥期間の短縮に向けた研究
- ③ 実大材における水中貯木の有効性の検討に向けた研究

特用林産研究

- ① 県産きのこの生産安定化技術と品質管理手法の開発
- ② 沖縄きのこ生産体制構築事業

(5) 緑地景観形成・保全技術の高度化

安らぎや潤いのある緑地景観の保全・形成に資するため、郷土樹種を主体とした緑化木（県花・県木等）の育苗技術の改善や優良個体の選抜と保護管理技術の確立を図る。

緑化研究

- ① 松くい虫に強いリュウキュウマツ増殖技術の確立及び品種開発（再掲）
- ② デイゴカタビロコバチ（導入天敵）の環境影響評価（再掲）

18-2 試験研究・調査等の成果（令和4年度）

タイトル：土壌中の南根腐病菌に対する2種の土壌くん蒸剤の殺菌効果

掲載論文等：樹木医学会 2022年 4:189～195

タイトル：治山事業地における海岸防災林の防風・防潮調査

掲載論文等：研究報告 第63号 pp1～8

タイトル：海岸防災林の効果向上技術開発事業

掲載論文等：研究報告 第63号 pp9～13

タイトル：イジュの成長特性と立地環境に関する研究

掲載論文等：研究報告 第63号 pp14～18

タイトル：デイゴヒメコバチの捕食性天敵としてハワイから導入されたデイゴカタビロコバチの沖縄県内の分布と環境影響評価

掲載論文等：研究報告 第63号 pp18～24

タイトル：シイタケ菌床に低利用な樹種を活用した栽培技術の検討

掲載論文等：研究報告 第63号 pp25～29

タイトル：シイタケ菌床における発生不良に関する研究

掲載論文等：研究報告 第63号 pp30～37

タイトル：タンゲブの育苗栽培技術に関する研究②

掲載論文等：研究報告 第63号 pp38～41

課題名	報告書名
①亜熱帯島嶼森林環境の変動監視システムによる追跡調査 －気象観測露場の継続観測－	業務報告
②海岸防災林の効果向上技術開発に関する研究	業務報告
③海岸防災林の効果向上技術開発に関する研究 －台風10号の風速実測と実測データに基づく風速シミュレーション－	業務報告
④松くい虫に強いリュウキュウマツ品種の選抜	業務報告

ー実生苗木への連年接種ー	
⑤松くい虫に強いリュウキュウマツ品種の選抜 ー挿木試験及び挿木苗の活着率ー	業務報告
⑥松くい虫に強いリュウキュウマツ品種の選抜 ー挿木試験1ー	業務報告
⑦イジュを主体とする人工林の林分構造の把握 ーイジュ成長特性と立地環境に関する研究ー	業務報告
⑧森林化困難地域における植栽適木の検討	業務報告
⑨早生樹の活用に関する基礎的技術開発事業 ー自生ハマセンダンにおける開花フェノロジー調査ー	業務報告
⑩早生樹の活用に関する基礎的技術開発事業 ーハマセンダンにおけるMスターコンテナを用いた施肥量試験ー	業務報告
⑪早生樹の活用に関する基礎的技術開発事業 ーハマセンダン種子精選におけるエタノール選の有効性ー	業務報告
⑫早生樹の活用に関する基礎的技術開発事業 ーウラジロエノキ M スターコンテナ苗の2月播種における施設別の施肥 試験ー	業務報告
⑬早生樹の活用に関する基礎的技術開発事業 ーウラジロエノキポット苗の6月播種における施設別の施肥試験ー	業務報告
⑭早生樹の活用に関する基礎的技術開発事業 ーウラジロエノキ剪定苗の生産試験ー	業務報告
⑮早生樹の活用に関する基礎的技術開発事業 ウラジロエノキの成長特性と立地環境に関する研究（植栽2年後の状況）	業務報告
⑯広葉樹人工林密度管理に関する研究 ークスノキの密度管理基準の検討ー	業務報告
⑰広葉樹人工林密度管理に関する研究 ーテリハボク人工林密度管理基準の検討ー	業務報告
⑱コウヨウザンの生長について	業務報告
⑲デイゴヒメコバチ天敵防除技術の開発 ーデイゴカタビロコバチの野外放飼試験ー	業務報告
⑳クロサワオオホソカタムシの大量増殖技術の改良 ーキボシカミキリの生育期間は餌の量で制御できるのか？ー	業務報告
㉑マツノマダラカミキリの羽化時期と体サイズ ー産卵時期が羽化時期と体サイズへ与える影響ー	業務報告
㉒沖縄島および周辺離島におけるデイゴカタビロコバチの分布	業務報告
㉓先島地域におけるデイゴカタビロコバチの分布	業務報告

②④早生樹の材質特性の把握および乾燥スケジュールの確立に向けた研究 ーハマセンダン強度試験①(曲げ試験)ー	業務報告
②⑤早生樹の材質特性の把握および乾燥スケジュールの確立に向けた研究 ーハマセンダン強度試験②(縦圧縮試験)ー	業務報告
②⑥早生樹の材質特性の把握および乾燥スケジュールの確立に向けた研究 ーハマセンダン急速乾燥試験ー	業務報告
②⑦早生樹の材質特性の把握および乾燥スケジュールの確立に向けた研究 ーハマセンダン人工乾燥試験①ー	業務報告
②⑧早生樹の材質特性の把握および乾燥スケジュールの確立に向けた研究 ーハマセンダン人工乾燥試験②ー	業務報告
②⑨広葉樹の乾燥期間の短縮に向けた研究 ーハマセンダン除湿乾燥試験ー	業務報告
③⑩きのこ栽培に低利用な樹種を利用したきのこ栽培技術の検討 ー樹種別シイタケ子実体発生量調査ー	業務報告
③⑪きのこ栽培に低利用な樹種を利用したきのこ栽培技術の検討 ー樹種別アラゲキクラゲ子実体発生量調査③ー	業務報告
③⑫菌床シイタケにおける不適樹種の検討 ークスノキ胸高直径別、滅菌温度別試験ー	業務報告
③⑬菌床シイタケにおける不適樹種の検討 ーヤンバルアワブキを含有したおが粉のシイタケ菌糸伸長への影響および 子実体発生量ー	業務報告
③⑭非木質資源を利用したきのこ栽培技術の検討 ーシークワサー果実絞り粕の添加によるシイタケ子実体発生量調査ー	業務報告
③⑮非木質資源を利用したきのこ栽培技術の検討 ー非木質資源を用いたアラゲキクラゲ発生量調査ー	業務報告
③⑯菌床シイタケ最適培養温度の検討	

「業務報告」＝沖縄県森林資源研究センター業務報告 33号

18-3 試験研究課題の概要（令和5年度）

部門別	研究課題名	試験研究の概要	期間	区分
森林整備	森林化困難地域における植栽適木の検討	森林化困難地域において、早期森林化を図るため、樹木の生育に影響する立地環境調査を行い、生育に影響を与える要因を検討し、植栽適木を明らかにする。	R1～R5	県単
	早生樹の活用に関する基礎的技術開発事業	未利用地等において、早生樹を活用した短伐期施業技術を確立するため、各種早生樹の生育に適した立地環境を明らかにすると共に、育苗技術や密度管理基準等を含めた育林技術を確立する。	R1～R5	県単
	広葉樹人工林の密度管理に関する研究	間伐適地に到達する見込みのある複数の樹種の広葉樹人工林において、生育状況を調査し、初期の間伐基準について検討を行う。	R3～R5	県単
	持続可能な森林造成支援システムの構築事業（一括交付金事業）	耕作放棄地等造成未利用地（非農地）を造林地として有効に活用するため、土地ごとに樹木の生長を評価するとともに生育不良や活着不良の原因を明らかにし、改善手法を示す。	R4～R8	国庫
	スマート林業の実証に向けた研究	ドローンやGIS等の新たなICTを活用し、広範囲の森林を対象に効率的な森林資源の情報を把握する技術の実用化に向けたスマート林業の実証に取り組む	R4～R6	県単
森林保護管理	松くい虫に強いリュウキュウマツ増殖技術の確立及び品種開発	地域景観資源であるリュウキュウマツ林を保全・再生していくためにはマツ材線虫病に強いリュウキュウマツクロ	R2～R6	県単

		ーン苗木の増殖が必要である。このため、接ぎ木試験やクローン苗の線虫接種試験等を行う。		
	キオビエダシャクに対する樹幹注入材の防除効果	キオビエダシャクの防除については、いくつかの散布薬剤が登録されているが効果期間が短い、そのため長期的な防除効果が期待される樹幹注入材等の防除方法について検証する。	R4～R5	県単
	デイゴカタビロコバチ(導入天敵)の環境影響評価	デイゴカタビロコバチのデイゴ以外への植物やデイゴヒメコバチ以外への寄生性等を調査し、デイゴカタビロコバチが環境に与える影響について評価・検討する。	R4～R8	県単
林産物の 生産・加工・利用	県産きのこ生産安定化技術と品質管理手法の開発	県産きのこの非木質資源を活用した栽培方法を検討し、また異なる栽培方法で発生させた子実体の特性を調査する。	R1～R5	県単
	沖縄県産きのこ生産体制構築事業 (一括交付金)	沖縄の気候特性に適した県産きのこ類(アラゲキクラゲ等)の品種選抜や登録に向けた栽培試験などを行う。	R4～R6	国庫
	早生樹の材質特性の把握及び乾燥スケジュールの確立に向けた研究	県産早生樹の主要樹種を対象に材質特性試験や天然乾燥、人工乾燥による乾燥スケジュールの確立を行う。	R2～R5	県単
	実大材における水中貯木の有効性の検討に向けた研究	水中貯木は材の変形を低減させる乾燥手段の一つとして一部の木工業者が経験的に実施している事例があるが、実大材による材の狂い等の低減効果は不明である。そのため、実大材における水中貯水の有効性を検証する。	R4～R6	県単

18-4 試験研究関連業務（令和5年度）

部門別	関連業務	関連業務の概要	期間
森林整備	早生樹種の苗木生産技術の検証（林業技術現地適応化事業）	近年、造林事業での活用が進み、苗木の需要が高い早生樹の一つであるハマセンダンについて、発芽率向上に向けた取り組みや育苗試験を実施する。	単年度
	主要造林樹種の文献・研究成果のとりまとめ（林業普及情報活動システム化）	主要造林樹種毎に文献や研究成果等を取りまとめ、県や市町村が行う造林事業の参考資料として作成する。	単年度
森林保護 管理	松くい虫発生予察事業	松くい虫防除薬剤散布日の決定に役立てるため、松くい虫被害木の割材調査を行い、マツノマダラカミキリの発育状況と気象条件から成虫の羽化時期を推定する。	単年度
	沖縄型森林環境保全事業（一括交付金事業）	松くい虫被害の先端地域の把握のため、枯死木から採取した材片から形態による同定とDNAによる検査を実施し、松くい虫による被害木であるかを判定する。	R4～R6

19. 森林環境譲与税

19-1 概要

パリ協定^{*}の枠組みの下における温室効果ガス排出削減目標の達成や、災害防止等を図るための森林整備等に必要となる地方財源を安定的に確保する観点から、平成31（2019）年3月に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が成立した。

「森林環境税」は、令和6（2024）年度から個人住民税均等割（所得が多いか少ないかにかかわらず負担する均等の税額）の枠組みを用いて、国税として1人年額1,000円を市町村が賦課徴収することとされている。一方「森林環境譲与税」は、喫緊の課題である森林整備に対応するため、「森林経営管理制度」の導入時期も踏まえ、交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金を原資に、令和元（2019）年度から都道府県及び市町村への譲与が開始された。また、災害防止・国土保全機能強化等の観点から、森林整備を一層促進するために、令和2（2020）年3月に法律の一部が改正され、令和2年度から令和6年度までの各年度における森林環境譲与税について、地方公共団体金融機構の公庫債金利変動準備金を活用して、譲与額を前倒し増額することとなった。これにより、令和2年度の譲与額は、都道府県においては令和元年度の1.5倍、市町村においては令和元年度の約2.1倍の額が譲与されることとなった。なお、全額譲与が開始されるのは、令和6年度からとなっている。

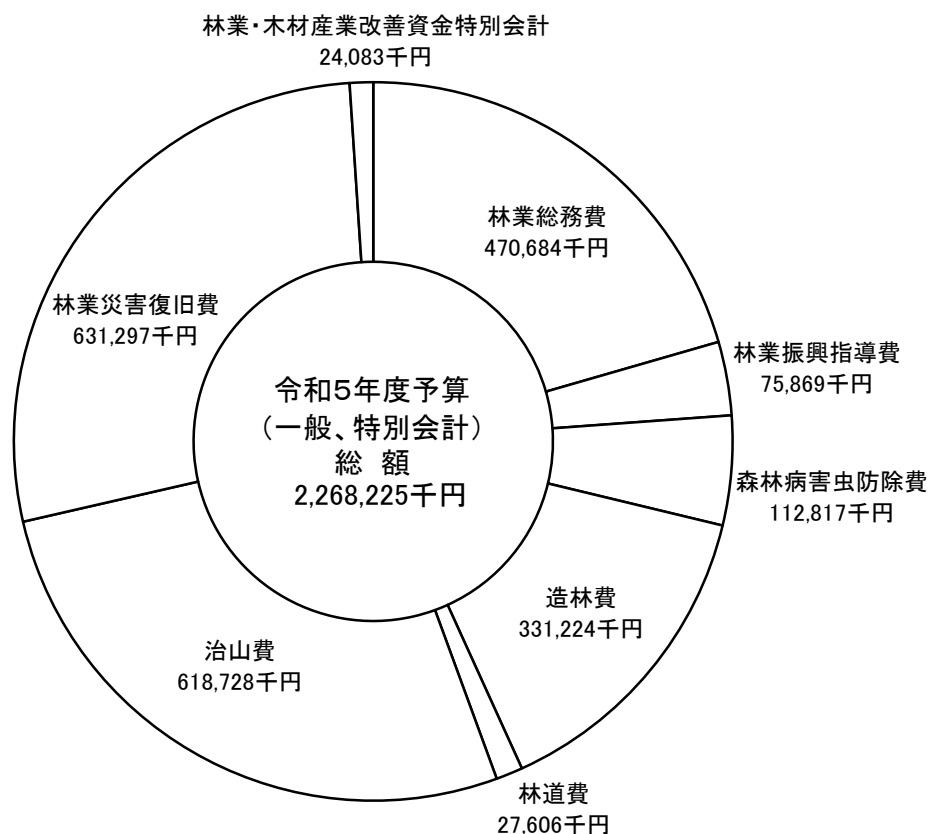
森林環境譲与税は、市町村や都道府県に対して、私有林人工林面積（5割）、林業就業者数（2割）及び人口（3割）による客観的な基準で按分した額が譲与される。森林環境譲与税の用途は、市町村に一定の裁量が認められたものとなっており、地域の実情に応じて法令の範囲内で、市町村が事業を柔軟に実施できるものとなっている。市町村においては、①森林の整備、②人材育成・担い手の確保、③木材利用の促進、④普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に、また、都道府県においては、市町村の体制強化に向けた支援や市町村間の広域的な支援のため「森林整備を実施する市町村の支援等に関する費用」に充てることとされており、本県においても市町村の実施体制支援に関する事業等に取り組んでいる。

^{*} 2020年以降の気候変動対策について、開発途上国を含む全ての締約国が参加する国際的な温暖化対策の法的枠組みで、2015年の国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）で採択された。各国は削減目標を提出し、世界全体の平均気温上昇を工業化以前と比較して2℃より十分下方に抑制及び1.5℃までに抑える努力を継続することになっている。

20. その他

20-1 令和5年度当初予算

<目別予算内訳>



<対前年度比較>

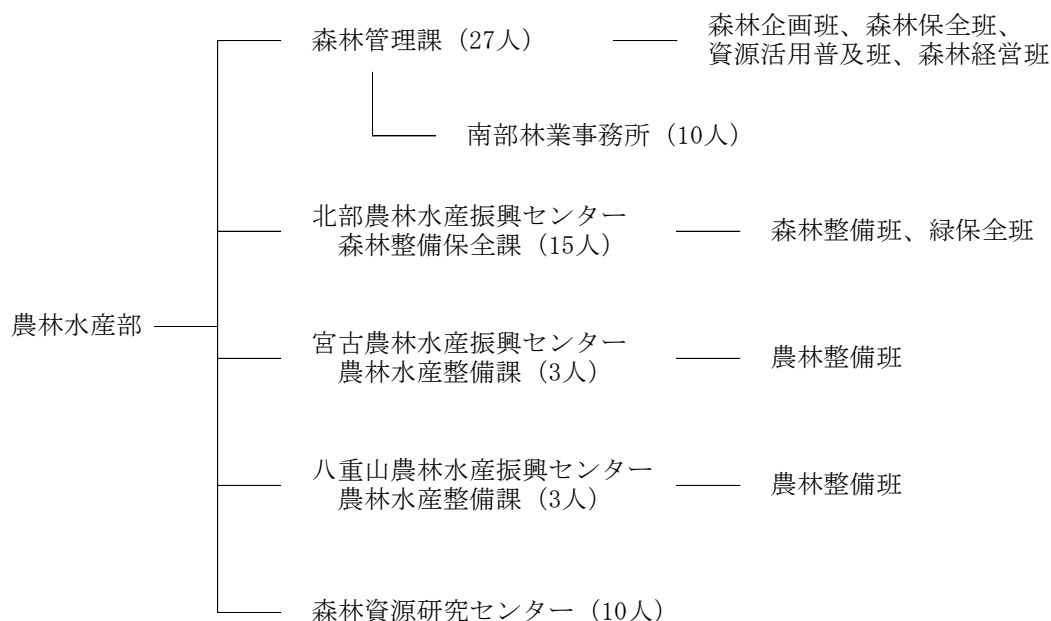
単位：千円

(項)	(目)	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	対前年度比 (A) / (B)
一	般 会 計	2,268,225	2,307,520	98.3%
	林 業 費	1,636,928	1,676,823	97.6%
	林 業 総 務 費	470,684	475,297	99.0%
	林 業 振 興 指 導 費	75,869	74,977	101.2%
	森 林 病 害 虫 防 除 費	112,817	68,745	164.1%
	造 林 費	331,224	334,945	98.9%
	林 道 費	27,606	12,514	220.6%
	治 山 費	618,728	710,345	87.1%
	農林水産施設災害復旧費	631,297	630,697	100.1%
	林 業 災 害 復 旧 費	631,297	630,697	100.1%
	(林道施設災害復旧費)	(372,488)	(371,888)	100.2%
	(治山災害復旧費)	(258,809)	(258,809)	100.0%
	林業・木材産業改善資金特別会計	24,083	15,800	152.4%
	合 計	2,292,308	2,323,320	98.7%

※林道施設災害復旧費及び治山災害復旧費は事項である。

20-2 林務行政組織図

(令和5年5月現在)



20-3 林務関係職名別内訳表

(令和5年5月現在)

機 関 名	課長	班長	主幹	主任技師 ・主査	主任	技師 ・主事	計
森林管理課	1	4	1	6 (2)	6	9 (2)	27 (4)
北部農林水産振興センター 森林整備保全課	1	2		3	4 (1)	5 (2)	15 (3)
南部林業事務所	1 (所長)	1 (副所長)		4 (1)	3 (1)	1	10 (2)
宮古農林水産振興センター 農林水産整備課					3		3
八重山農林水産振興センター 農林水産整備課				1	2		3
計	3	7	1	14 (3)	18 (2)	15 (4)	58 (9)

機 関 名	所長	班長	研究主幹	主任研究員	主任	農林水産 技能員	計
森林資源研究センター	1	1 (副所長)	1	4	1 (1)	2	10 (1)

()は事務系職員を内書き

臨時任用職員については、退職者への対応は退職者の職名、欠員への対応は臨任職員の職名で分類

宮古、八重山農林水産振興センターは林務担当職員のみを計上

20-4 森林・林業・緑化関係団体

(令和5年9月現在)

名称	代表者名	郵便番号	所在地	電話・FAX	会員数	事務局職員数	設立年月日
一般社団法人 沖縄県森林協会	会長 知花 靖 常務理事 上里 幸秀	901-1105	南風原町字新川135 沖縄みどり会館	電話：098-987-1804 FAX：098-987-1805	162	3	昭和35年10月
公益社団法人 沖縄県緑化推進委員会	会長 赤嶺 昇 理事 長 平良 喜一 常務理事 生沢 均	901-1105	南風原町字新川135 沖縄みどり会館	電話：098-987-1644 FAX：098-987-1645	225	5	昭和62年11月
一般社団法人 沖縄県木材協会	理事 長 小山 幹太 専務理事 豊川 善隆	900-0023	那覇市楚辺1-12-15 町丁アパ-ト301	電話：098-855-0020 FAX：098-855-0022	38	2	昭和52年2月
沖縄県緑化種苗協同組合	理事 長 下地 浩之 専務理事 田中 幸一	903-0118	西原町字小波津357-1	電話：098-946-0840 FAX：098-946-9783	69	5	昭和51年10月
沖縄県森林組合連合会	代表理事 長 座喜味 一幸 代表理事 専務 上里 均	901-1101	南風原町字大名95-1	電話：098-888-0676 FAX：098-888-0268	4組合	3	昭和55年3月
沖縄県北部森林組合	代表理事 組合長 渡具知 武豊 常務理事 岸本 健伸	905-0006	名護市字茂佐913-2	電話：0980-52-0412 FAX：0980-53-1384	162	3	昭和49年6月
八重山森林組合	代表理事 組合長 中山 義隆 常務理事 天久 朝仁	907-0023	石垣市字石垣1396-2	電話：0980-82-4097 FAX：0980-83-8228	195	3	昭和52年5月
国頭村森林組合	代表理事 組合長 宮城 忠信 常務理事 山城 健	905-1427	国頭村字与那1258	電話：0980-41-5421 FAX：0980-41-2437	179	5	昭和59年9月
宮古森林組合	代表理事 組合長 座喜味 一幸 常務理事 佐和田 勝彦	906-0007	宮古島市平良字東仲宗根 968-3	電話：0980-73-8191 FAX：0980-73-8432	147	7	平成7年7月
林業・木材製造業労働災害防止 協会沖縄県支部	支部 長 小山 幹太 事務局 長 豊川 善隆	900-0023	那覇市楚辺1-12-15 町丁アパ-ト301	電話：098-855-0020 FAX：098-855-0022	10	2 (木材協会兼務)	昭和50年2月
沖縄県森林土木協議会	会長 高嶺 榮 専務 長 上里 幸秀	901-1105	南風原町字新川135 沖縄みどり会館	電話：098-987-1804 FAX：098-987-1805	136	2 (森林協会兼務)	平成6年5月

20-5 県の木・花・鳥

区分	和名及び学名	指定措置		説明
		琉球政府時代	復帰に伴う 経過措置	
県木	リュウキユウマツ <i>Pinus Luchuensis</i> Mayr	1967年2月7日 告示第27号	1972年10月26日 告示第157号	その名のとおり琉球特有のマツで、沖縄の自然を彩る代表的な高木である。木肌はやや黒色で、本土のクロマツとアカマツの中間くらい、針葉は本土のマツに比べて柔らかく細長いのが特徴である。どんな土質にも比較的よく育ち、20～30年で木材として収穫できるため、本県の重要な造林樹種である。家具材や土木資材として利用され、また街路樹や防風林としても古くから植栽されている。琉歌にもよく歌われ、年を経るにしたがって風格のある樹形になる。
県花	デイゴ <i>Erythrina variegata</i> var. <i>orientalis</i> merr	1967年2月7日 告示第27号	1972年10月26日 告示第157号	マメ科の落葉高木で、インドから太平洋諸島の海岸近くに分布し（インド原産）、沖縄は北限地である。材は非常に柔らかく、軽くて乾燥しても裂け目を生じないため、漆器の材料として用いられ、経済的価値が高い花木である。花は4～5月頃に咲き、深紅の情熱的な花は美しく、南国沖縄の初夏を彩る代表的な風物詩である。挿し木で容易に増殖できるため、街路や公園などの風致木として広く植栽されている。
県鳥	ノグチゲラ <i>Sapheopipo noguchii</i>	1967年5月9日 告示第156号	1972年10月26日 告示第157号	沖縄本島北部の原生林地帯に生息する世界的にも珍しい一属一種のキツツ科の鳥である。イタジイなどの広葉樹の大木に巣穴をつくり、カミキリムシやセミの幼虫、クモ、木の実などをエサとします。雄と幼鳥の頭頂は赤く、全身鮮やかな茶褐色で、嘴は鉛色で、全長30cmほどである。足指が前後に2本ずつあり、尾で支え、木にしがみつくように止まる。1887年に新種として発表され、1955年（昭和30年）に琉球政府によって天然記念物に指定されたが、復帰とともに国の天然記念物に指定された。

20-6 市町村の木・花・花木の指定状況

	市町村名	木	花	花 木	制定年月日
1	国 頭 村	イタジイ	サクラツツジ	イジュ	S57. 12. 15
2	大宜味村	シークワサー	シークワサー		S62. 8. 1
3	東 村	ヒルギ	ツツジ		S53. 4. 1(花)
4	今帰仁村	リュウキュウマツ	ハイビスカス		S60. 3. 13
5	本 部 町	フクギ	ラン	サクラ	S62. 12. 10
6	名 護 市	ガジュマル	テッポウユリ	ヒカンザクラ	S48. 8. 1
7	恩 納 村	フクギ	オオハマボウ (ユウナ)		S48. 5. 15
8	宜野座村	リュウキュウマツ	ツツジ		S57. 7. 29
9	金 武 町	クバ	サクラ		S52. 11. 21(木)、S53. 1. 6(花)
10	伊 江 村	ガジュマル	テッポウユリ	サルスベリ	S60. 2. 5
11	伊平屋村	クバ	ツツジ (トウサツキ)		H1. 8. 7
12	伊是名村	ウバメガシ	トウサツキ		H1. 3. 22
13	うるま市	リュウキュウコクタン	サンダンカ	ユウナ	H18. 12. 18
14	沖 縄 市	ビロー	ハイビスカス	クロトン	S49. 10. 26
15	読 谷 村	フクギ	ブーゲンビレア	イペー	S61. 4. 5
16	嘉手納町	クロキ	ハイビスカス		S57. 8. 5
17	北 谷 町	センダン	ファイリソシンカ		S57. 4. 1
18	北中城村	リュウキュウコクタン	ラン	ブーゲンビレア	S61. 5. 20
19	中 城 村	リュウキュウコクタン	ハイビスカス		S60. 4. 23
20	宜野湾市	リュウキュウコクタン	キク	サンダンカ	S50. 12. 9
21	西 原 町	ガジュマル	ブーゲンビレア	サワフジ	S55. 3. 2
22	浦 添 市	ホルトノキ	オオバナアリアケズラ	オオゴチョウ	S49. 12. 4
23	那 覇 市	フクギ	ブーゲンビレア	ホウオウボク	S58. 10. 1
24	豊見城市	リュウキュウコクタン	ブーゲンビレア		S56. 11. 1
25	糸 満 市	ガジュマル	ニチニチソウ	ブーゲンビレア	S56. 11. 27
26	八重瀬町	リュウキュウコクタン	マリーゴールド	ヒカンザクラ	H19. 9. 5
27	南 城 市	リュウキュウコクタン	ハイビスカス	クチナシ	H19. 3. 1
28	与那原町	リュウキュウコクタン	ハイビスカス	デイゴ	S60. 2. 4
29	南風原町	リュウキュウコクタン	ブーゲンビレア		S57. 12. 25
30	久米島町	リュウキュウマツ、フクギ	クメジマツツジ	ツバキ (久米紅)	H14. 4. 1
31	渡嘉敷村	クバ	ケラマツツジ		H3. 7. 30
32	座間味村	リュウキュウマツ	ケラマツツジ		H6. 3. 11
33	粟 国 村	フクギ	テッポウユリ	ソテツ	H11. 6. 14
34	渡名喜村	フクギ	カワラナデシコ		H4. 7. 1
35	南大東村	ダイトウビロウ	ハイビスカス		S61. 6. 12
36	北大東村	ダイトウビロウ	ハマユウ		S61. 6. 12
37	宮古島市	ガジュマル	ブーゲンビレア	デイゴ	H18. 4. 5
38	多良間村	フクギ	タラマバナ (ベニバナ)	センダン	H5. 3. 26
39	石 垣 市	ヤエヤマコクタン	サキシマツツジ		S52. 10. 22
40	竹 富 町	イヌマキ	ゲットウ		S53. 6. 13
41	与那国町	クバ	テッポウユリ	サルスベリ	S62. 4. 1

※リュウキュウコクタンとヤエヤマコクタンとクロキ、クバとビローは同一樹種であるが、この表では市町村の指定名を記載している。

21. 資料

21-1 土地利用状況

(単位 人口:人 面積:ha 率:%)

市町村	区分	人口	面積	森				林				耕地	その他	森林率
				総数	林野庁所管 国有林	民有林面積			合計	市町村有	私有			
						県有	市町村有	私有						
	県計	1,485,670	228,220	106,438	32,125	74,313	5,604	40,521	28,187	36,294	85,488	47		
	北部地域	131,655	82,557	52,780	7,533	45,247	5,216	22,154	17,878	6,740	23,037	64		
	国頭村	4,596	19,480	16,441	3,957	12,484	3,352	5,562	3,570	519	2,520	84		
	大宜味村	3,049	6,355	4,841		4,841	10	2,247	2,585	261	1,253	76		
	東護市	1,721	8,188	6,056	3,545	2,511	403	1,045	1,063	366	1,766	74		
	名今市	64,036	21,094	13,755	-	13,755	1,401	6,248	6,106	1,240	6,099	65		
	今帰仁村	9,370	3,993	1,359	-	1,359	8	406	945	785	1,849	34		
	本部町	13,107	5,437	2,090	-	2,090	15	299	1,776	555	2,792	38		
	恩納村	11,082	5,084	2,934	-	2,934	1	1,883	1,051	311	1,839	58		
	宜野座村	6,253	3,130	1,552	-	1,552	0	1,421	132	472	1,106	50		
	金武町	11,487	3,793	2,021	-	2,021	0	1,602	418	283	1,489	53		
	伊江村	4,434	2,278	144	24	119	0	37	82	1,080	1,054	6		
	伊平屋村	1,205	2,182	1,217	7	1,210	24	1,083	103	325	640	56		
	伊是名村	1,315	1,543	370	-	370	1	323	47	543	630	24		
	中南部地域	1,241,724	63,828	13,229	6	13,223	203	7,031	5,988	10,304	40,295	21		
	うるま市	125,701	8,711	1,464	-	1,464	25	280	1,159	741	6,506	17		
	沖縄縄谷村	143,119	4,972	849	-	849	42	440	367	78	4,045	17		
	読谷村	41,793	3,528	865	-	865	23	326	516	699	1,964	25		
	嘉手納町	13,271	1,512	259	-	259	0	20	239	35	1,218	17		
	北谷町	29,016	1,391	83	-	83	1	1	81	6	1,302	6		
	北中城村	17,892	1,154	203	-	203	14	2	187	51	900	18		
	中城村	22,223	1,553	277	-	277	3	3	271	218	1,058	18		
	宜野湾市	100,317	1,980	85	-	85	0	1	84	38	1,857	4		
	西原町	35,582	1,590	124	-	124	3	4	117	115	1,351	8		

市町村	区分	人口	面積	森				林				面積			耕地	その他	森林率
				総数	林野庁所管 国有林	合計	民有林面積			合計	市町村有	私	有				
							県有	市町村有	私								
浦添市	市	115,744	1,944	73	-	73	12	3	58	5	1,866	4					
那覇市	市	318,339	4,142	20	-	20	0	6	14	4	4,118	0					
豊見城市	市	65,940	1,934	116	-	116	1	11	105	227	1,591	6					
糸満市	市	62,375	4,660	448	-	448	16	114	318	1,400	2,812	10					
八重瀬町	町	32,146	2,696	183	-	183	1	24	158	952	1,561	7					
南城市	市	45,577	4,994	933	0	933	9	32	892	1,280	2,781	19					
与那原町	町	20,071	518	68	-	68	2	2	64	22	428	13					
南風原町	町	40,584	1,076	62	-	62	3	8	51	156	858	6					
久米島町	町	7,585	6,365	2,360	-	2,360	1	2,031	327	1,730	2,275	37					
渡嘉敷村	村	716	1,923	1,722	2	1,719	0	1,408	311	15	186	90					
座間味村	村	920	1,674	1,340	3	1,337	1	1,055	281	8	326	80					
栗国村	村	681	765	243	-	243	10	30	203	130	392	32					
渡名喜村	村	341	387	242	-	242	0	97	145	22	123	63					
南大東村	村	1,230	3,052	834	-	834	28	778	28	1,830	388	27					
北大東村	村	561	1,307	376	-	376	8	355	12	542	389	29					
宮古八重山地域	地域	112,291	81,835	40,429	24,586	15,843	185	11,336	4,322	19,250	22,156	49					
宮古島市	市	55,466	20,390	3,262	-	3,262	66	1,771	1,425	10,600	6,528	16					
多良間村	村	1,092	2,200	451	-	451	1	24	426	988	761	20					
石垣市	市	49,745	22,915	8,803	-	8,803	116	7,682	1,005	5,270	8,842	38					
竹富町	町	4,295	33,440	26,826	24,586	2,240	1	934	1,304	1,900	4,714	80					
与那国町	町	1,693	2,890	1,087	-	1,087	1	926	161	492	1,311	38					

- 注) 1. 人口は、沖縄県市町村概要（令和5年3月）による。
2. 面積は、沖縄県市町村概要（令和5年3月）による。
なお、うるま市及び金武町の境界未定分は、普通交付税の算定に用いる市町村面積の協定書による。
3. 森林面積は令和5年4月1日現在有効の地域森林計画の敷値である。
4. 国有林は、令和5年4月1日現在有効の国有林の地域別森林計画による。
5. 耕地は、沖縄県市町村概要（令和5年3月）による。
6. 区分のうち、その他面積は、市町村面積から森林面積と耕地面積の合計を差し引いた値とした。
7. 単位未満四捨五入のため、合計(総数)と内訳は必ずしも一致しない。

21-2

齡級別森林資源構成表

単位 面積：h a 材積：立木：千m³ 立竹：千束 成長量：千m³

区	分	総 数		1 齡 級		2 齡 級		3 齡 級		4 齡 級		5 齡 級		6 齡 級		7 齡 級		成長量								
		面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積		材積							
立	総	数	74,313	9,970	294	98	0	0	328	78	138	213	18	13	174	25	4	173	25	6	1,352	108	7	1,075	143	9
		総数	65,777	9,787	232	83	0	0	122	78	138	200	18	13	167	25	4	159	25	6	714	107	7	1,042	143	9
	人	針葉樹	17,290	2,820	85	8	0	-	19	63	49	20	1	11	23	5	1	20	1	0	111	17	1	176	18	1
		広葉樹	48,487	6,967	147	75	0	0	103	15	88	180	17	3	144	20	3	140	24	6	603	90	6	866	125	8
	工	総	10,252	1,925	183	64	0	0	119	78	138	189	18	13	123	12	1	102	4	0	318	29	3	529	50	3
		針葉樹	6,296	1,367	78	5	0	-	19	63	49	15	1	11	21	4	0	18	0	0	87	13	0	106	10	0
	木	育	3,956	558	105	58	0	0	100	15	88	174	17	3	102	8	1	83	3	0	231	16	3	423	40	3
		層	9,304	1,621	25	54	0	0	90	2	0	174	13	2	111	11	1	92	3	0	278	22	3	488	44	1
	地	成	5,700	1,188	17	5	0	-	10	-	-	11	0	1	21	4	0	14	0	0	72	10	0	94	9	0
		林	3,604	433	8	48	0	0	80	2	0	163	13	1	90	7	0	78	3	0	206	12	3	394	34	1
天	育	921	291	158	10	0	-	29	76	137	15	5	11	12	1	0	10	0	0	40	7	1	41	6	2	
	層	566	165	61	-	-	-	9	63	49	4	1	10	1	0	0	4	0	0	15	3	0	12	1	0	
地	成	355	127	97	10	0	-	20	13	88	11	4	1	12	1	0	5	0	0	25	4	0	29	6	2	
	林	55,524	7,862	49	20	0	0	3	-	-	11	0	-	44	13	3	58	22	6	395	78	4	513	93	6	
然	総	10,994	1,453	7	3	-	-	0	-	-	6	-	-	2	1	1	1	1	0	24	3	0	71	8	0	
	針葉樹	44,531	6,409	42	17	0	0	3	-	-	5	0	-	42	12	3	56	21	5	371	75	3	443	84	5	
林	育	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	層	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地	成	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	林	7,226	1,169	2	7	0	-	-	-	-	-	-	-	6	2	0	3	1	0	54	20	0	43	5	0	
天	育	382	55	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	層	6,844	1,114	2	7	0	-	-	-	-	-	-	-	6	2	0	3	1	0	53	20	0	42	5	0	
然	総	47,636	6,662	46	13	0	0	3	-	-	11	0	-	38	10	3	55	20	6	342	58	3	471	88	6	
	針葉樹	10,678	1,404	6	3	-	-	0	-	-	6	-	-	2	1	1	1	1	0	24	3	0	70	8	0	
竹	育	36,957	5,258	40	10	0	0	3	-	-	5	0	-	36	10	2	53	20	5	318	54	3	400	80	5	
	層	162	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55	-	-	3	-	-	
更	新	3,568	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	困	3,590	182	2	14	-	-	206	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	65	0	0	2	0	0	
キ	ン	1,216	2	0	-	-	-	0	-	-	-	9	-	8	-	-	13	-	-	518	0	0	27	0	0	
	ン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

注) 単位未満四捨五入のため、総数と内訳は必ずしも一致しない。

単位 面積:ha 材種:立木:千m³ 立竹:千束 成長量:千m³

区	分	8 齡 級		9 齡 級		1 0 齡 級		1 1 齡 級		1 2 齡 級		1 3 齡 級		1 4 齡 級		1 5 齡 級		以 上		
		材種	面積	材種	面積	材種	面積	材種	面積	材種	面積	材種	面積	材種	面積	材種	面積		材種	面積
総	数	1,617	327	2,938	474	12	4,229	526	5	8,175	1,210	1,895	10	17,714	9,099	1,331	2	7,906	1,282	1
	総数	1,569	326	2,809	470	12	3,883	512	5	7,722	1,181	1,853	8	16,895	8,918	1,319	2	7,829	1,274	1
人	総数	403	86	863	143	4	1,841	249	3	2,970	475	672	5	4,631	1,348	230	1	776	145	0
	広葉樹	1,166	240	1,946	327	9	2,042	263	2	4,752	705	1,180	3	12,284	7,570	1,089	1	7,053	1,128	0
立	総数	706	123	980	188	7	1,688	240	3	1,795	310	318	4	1,244	591	156	1	467	101	0
	針葉樹	352	72	644	109	3	1,284	175	3	1,310	240	236	4	919	428	119	1	317	82	0
工	総数	354	51	336	79	4	404	65	0	485	71	83	0	325	163	37	0	150	19	0
	広葉樹	632	78	895	149	3	1,509	218	3	1,640	290	1,197	4	1,177	533	134	1	429	87	0
木	総数	295	44	579	103	2	1,141	158	2	1,186	224	224	4	890	385	113	1	302	71	0
	針葉樹	337	34	316	46	1	368	60	0	454	66	503	0	287	148	21	0	127	16	0
天	総数	74	46	85	39	4	179	21	0	155	20	132	0	66	58	23	0	38	14	0
	針葉樹	57	29	65	6	1	143	17	0	124	15	69	0	29	43	6	0	15	11	0
地	総数	17	17	20	33	3	37	4	0	31	5	63	7	38	15	16	0	23	3	0
	広葉樹	863	202	1,829	283	5	2,195	272	2	5,927	870	11,664	1,534	15,651	8,327	1,163	1	7,363	1,173	0
育	総数	50	14	219	34	1	558	73	1	1,660	235	3,376	437	3,712	920	111	0	459	63	0
	針葉樹	812	188	1,610	248	4	1,637	199	1	4,267	635	8,287	1,098	11,939	7,407	1,052	1	6,903	1,109	0
成	総数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-
	針葉樹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
然	総数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-
	針葉樹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-
育	総数	117	31	61	9	0	263	30	0	542	98	1,187	164	2,137	1,470	239	0	1,339	233	0
	針葉樹	12	4	8	2	0	33	4	0	38	5	85	12	100	67	9	0	37	6	-
成	総数	104	27	53	6	0	230	27	0	504	93	1,101	152	2,037	1,403	229	0	1,302	227	0
	針葉樹	746	171	1,769	274	5	1,932	242	2	5,385	772	10,477	1,370	13,514	6,857	924	1	6,023	940	0
天	総数	38	10	211	32	1	525	70	1	1,622	230	3,291	424	3,612	852	101	0	422	58	0
	針葉樹	708	161	1,558	242	4	1,407	172	1	3,764	542	7,186	946	9,902	6,005	823	1	5,601	882	0
竹	総数	17	-	29	-	-	2	-	-	5	-	7	-	1	4	-	-	7	-	-
	立木	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
更	総数	24	1	0	86	4	0	336	14	0	444	29	0	802	169	11	0	69	9	0
	立木	7	-	-	14	0	0	8	0	4	-	8	-	16	8	-	-	0	0	-

(注) 単位未満四捨五入のため、総数と内訳は必ずしも一致しない。

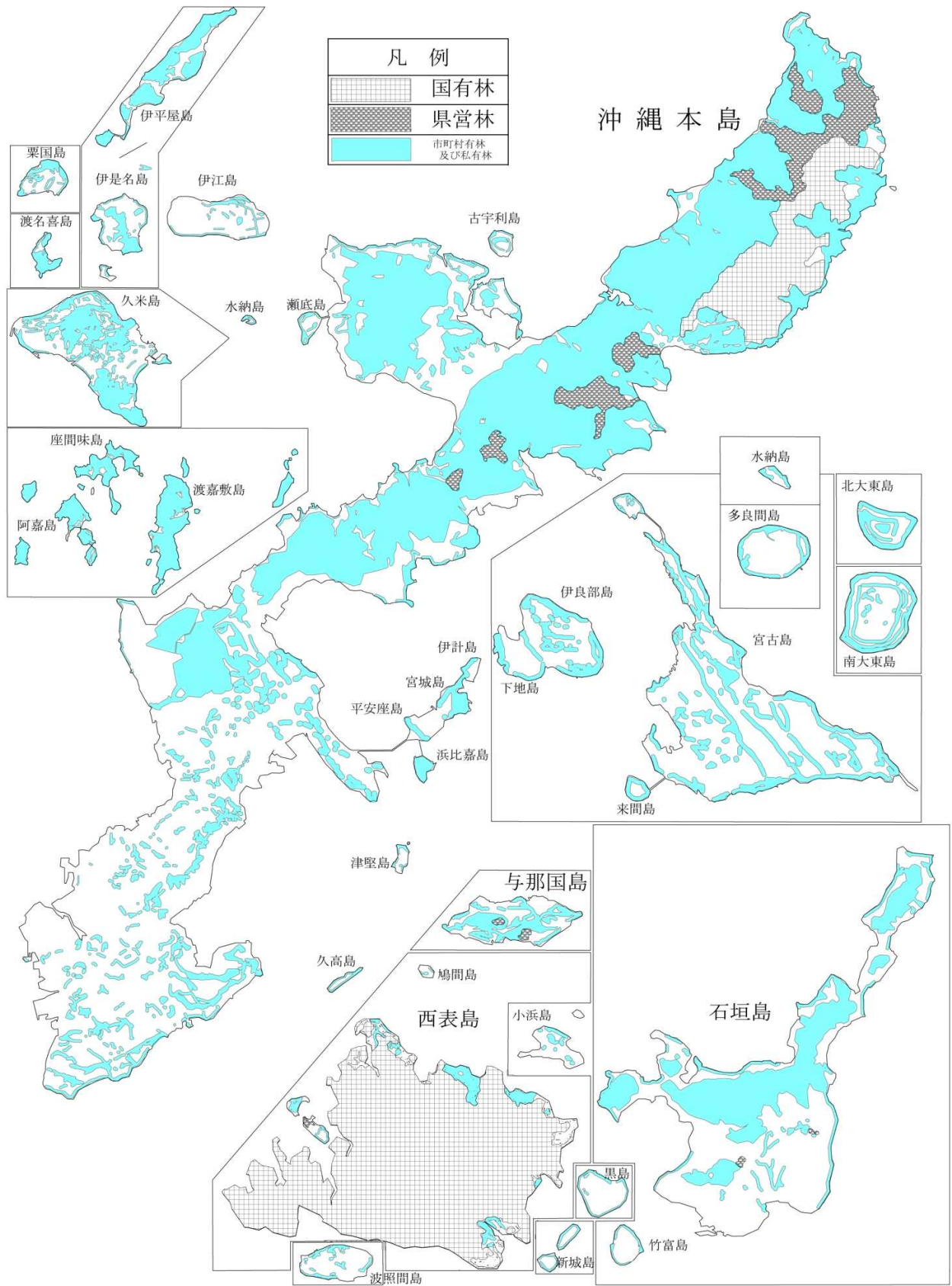
21-3 所有形態別森林資源表

(単位 面積:ha 材積:立木1,000m³、立竹1,000束)

区分	総数	立地										竹			更新 困難地	ギン松 ・ヤシ等
		木					天					無立木地				
		合		人		工		林		然		林		計		
計	針葉樹	広葉樹	計	針葉樹	計	針葉樹	広葉樹	計	針葉樹	計	針葉樹	広葉樹				
総数	74,313	65,777	17,290	48,487	10,252	6,296	3,956	55,524	10,994	44,531	162	3,568	33	3,534	3,590	1,216
材積	9,970	9,787	2,820	6,967	1,925	1,367	558	7,862	1,453	6,409	-	-	-	-	182	2
面	5,604	5,320	1,483	3,838	1,717	1,220	497	3,603	263	3,340	1	147	1	146	87	48
材積	922	914	287	626	317	242	75	597	45	552	-	-	-	-	8	0
面	40,521	36,532	8,739	27,794	6,048	3,695	2,353	30,484	5,043	25,441	137	1,772	20	1,752	1,668	412
材積	5,982	5,912	1,589	4,322	1,257	900	357	4,654	689	3,965	-	-	-	-	71	0
面	28,187	23,924	7,069	16,855	2,487	1,381	1,106	21,437	5,688	15,750	24	1,648	12	1,636	1,835	756
材積	3,066	2,961	944	2,018	351	225	126	2,611	719	1,892	-	-	-	-	103	2

注) 1. 単位未満四捨五入のため、総数と内訳は必ずしも一致しない。

21-4 森林分布概況図



沖縄の森林・林業（令和5年版）

発行 沖縄県農林水産部森林管理課

令和5年12月

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1-2-2

tel 098-866-2295 fax 098-868-0700
